



毎月1回1日発行
1963年1月1日
新聞通信調査会報
として発刊

4-2023

2月定例講演会

ウクライナの戦争と核

太田 昌克

(共同通信社編集委員)



本日2月24日、奇しくもロシアによるウクライナ侵攻から1年が経過した日だが、この週末までミュンヘンの安全保障会議に出席するためドイツに出張していた。招待状が届き、非公式会合も含め多くの議論に参加することができた。非公式の場だったので語れない部分もあるが、皆さま方には可能な限り、精一杯共有したい。

本論に入る前に、ミュンヘンで感じたことも含め、核のリスクについて若干お話ししたい。一つは戦術核の使用について。非公式セッションの後、北大西洋条約機構(NATO)のラスムセン前事務総長と立

ち話をする機会があったので、「仮にクリミアに戦線拡大した場合、プーチンは戦術核、いわゆる小型核を使用しないものだろうか」と聞いたところ、「ない」と明言していた。その根拠を尋ねると、ロシア軍が許さないからだという。「プーチンは核を使わない。核を使えば、自分が軍部によって(権力の座から)排除されることを認識しているからだ」と。戦術核の使用に軍事的合理性がないというのが軍の相場観であり、しかも国際法上、戦犯に問われかねない。従ってプーチンは怖くて核使用できないという解説だった。ラスムセン氏がどう

目次 (4月号)

ウクライナの戦争と核	太田 昌克	1
韓国での日本に対する好感度、過去最高	本誌編集部	9
新聞人の決断⑤	河原 仁志	13
2022年度ボーン・上田賞	本誌編集部	17
特派員リレー報告③北京	野崎 亮	22
激化する電気自動車(EV)競争	中西 享	25
同盟通信の中国通記者は何をしたか①	鳥居 英晴	40
日記で読む昭和史(126)	国分 俊英	44
御用記者徳富蘇峰の軌跡③	山本 武利	47
プレスウオッチング	小池 新	18
すつきりしない、異論を言うのはけしからん?	井芹 浩文	20
「メディア破り」の是非論	音 好宏	38
【放送時評】		
動画配信サービスで種々の動き	小林 恭子	30
【海外情報(欧州)】		
ロシアの独立系ジャーナリストたち	川口マイン専業	32
【ドイツ定点観測】		
前代未聞のベルリンのやり直し選挙	津山 恵子	34
【海外情報(米国)】		
TikTok禁止の機運高まる	魯 諍	36
【海外情報(中国)】		
注目集めるAIチャットボット	綿井 健陽	52
書評『NATO 冷戦からウクライナ戦争まで』		46
調査会だより、編集後記		

いう確証があつてこう言ったのか分らないが、「核使用はない」という考え方だ。それに対して、「やはりそれでもあり得る。クリミアに戦線が拡大してプーチンの権力の座が危うくなったら核のボタンに指をか

けるのではないか」と示唆する専門家も複数いた。

もう一つはザポリージャ原発の問題だ。

ロシアとロシアというロシアの国営原子力企業がザポリージャ原発の管理運営の支配権を握ったままだ。今のところ稼働停止しているのだから、大きな心配はないようにも見えるが、もしも「戦争の道具」としてロシアが再稼働させた場合、とんでもない核リスクの種になる可能性には特段留意しておく必要がある。

ロシアとロシアに対して、国際社会は制裁をかけるられない。なぜかといえば、ロシアとロシア由来のVVER（ロシア型加圧水型原子炉）が東欧諸国を中心に欧州連合（EU）に14基ある。制裁をかけた場合、東欧を中心とした欧州の多くの原発が止まる恐れがある。ただでさえ欧州はロシアから調達していた油とガスへの依存を大幅に下げ、取引価格に上限を設けるなどしている。ミュンヘンも暖かく今年も暖冬だとはいえず、複数の原発が止まることはEUには致命的であり、欧米はロシアとロシアに制裁をかけるられない状態が続いている。

この二つの核リスクのことを申し上げた上で、まずミュンヘン安全保障会議の出張

報告からご説明申し上げたい。次に、この1年間の取材を通じて、なぜこの戦争が起きてしまったのか、私なりの解釈でその源流をたどってみたい。

ミュンヘン安保会議

まずミュンヘン安保会議だが、今年で59回目の伝統ある国際会議だ。NATOの首脳・閣僚・専門家が集まって、3日間議論を行う。会議の事務局によると、今年はロシアに招待状は送られていない。

印象に残った各国閣僚・専門家らの言葉を順次紹介すると、ゼレンスキー大統領が初日のメインセッションの冒頭にオンラインで登場し、「とにかくスピード、スピード、スピード。人の命が懸かっているんだ。早く武器を」とひたすら訴えていた。「ロシアはわれわれのことをネオナチと言うが、ヒトラーが第2次大戦でやったように市民を爆撃している。プーチンは歴史的な大間違いをしかけているんだ」と。

ドイツのシュルツ首相もゼレンスキー氏の後に登壇して、次のように語った。「ロシアは長い戦争に備えることが賢明だ。歴史上初めて、核兵器国が帝国主義的な侵略戦争を欧州の地で繰り返している」。

（今後の見通しを示す）青写真は無い。われわれの行動がもたらす帰結を慎重に見定め、主要な措置を取るに当たって緊密に同盟国と調整していく。なぜなら、危険な戦争がわれわれの近隣で起きているからだ。最大限のウクライナ支援、そして意図せぬエスカレーションの回避のバランスをとり続けていく」

質疑応答ではCNNのクリスティアン・アマンプール氏が鋭い質問をどんどん浴びせていった。「戦闘機どうするんだ」と聞かれたシュルツ氏は「戦闘機」という言葉を口にせず、「今できる現実的なサポートを実践する。まずは地上戦への支援だ」と力説していた。

続いてカマラ・ハリス米副大統領だ。ハリス氏は「私は副大統領になる以前、カリフォルニア州の司法省を率いるなど、検察官として自身のキャリアを長く積んできた。事実を集めることと、その事実を法に照らし合わせることの重要性を何より理解している。ロシアのウクライナでの行為についてわれわれは証拠を精査した。その結果、疑いなく人道に対する犯罪があった。米国はロシアが人道に対する罪を働いたと正式に断定した。こうした犯罪の行為者、

さらに共謀した指導者に伝えたい。あなた方の責任を追及する」と言葉に力を込めた。これが今回のミュンヘン安保会議のハイライトだと思う。ロシアのプーチン大統領、その人に対し「あなたは戦犯だ。法の下に裁く。歴史法廷の証言台に立つてもらおう」とのメッセージを明瞭に発したことになる。

もちろん、戦犯訴追はこの戦争の幕引きには不可欠だ。その半面、その進め方についてはいろんなやり方があると思う。例えば和戦の話を水面下でしながら最終的に戦犯の話をどうするか、和戦で譲歩を迫る「脅しのカード」とする方が効果的ではないかとの考え方もあるかと思う。

一方で残念なことに、私を知る限り、今回の会議を見ていて明確な「出口戦略」を語る人は誰もいなかった。そうした中、ハリス氏は今回プーチン大統領に「絶縁状」を突き付けたわけだが、これが今後の戦況にいかなる影響を与えていくか、注意が必要だろう。

非公式セッションに出ていて、バルト三国や北欧諸国の危機感の強さを肌身で実感した。「次は自分たちの番かもしれない」との恐怖心だ。

ある北欧諸国の国防大臣にぶら下がり「いつごろ戦争が終わるといふ見通しですか」と聞くと、「少なくともアナザーイヤー、つまりロシアは最低さらに1年は戦い続けるつもりだ」と明言していた。「では核使用の恐れは」と聞くと、「プーチンは開戦以来、核使用のシグナルを発してきた。もちろんこれを深刻に受け止めているが、われわれは核の脅しに屈することはない」と強調していた。

賢人の言葉

ミュンヘンの会議には私が「賢人」と仰ぎ見る専門家も参加していた。彼らの言葉を三つ紹介したい。まず一人目はロシア研究、特にプーチン研究の世界的第一人者で、早い段階からロシアによる軍事侵攻の可能性を示唆し、国際社会に警鐘を鳴らしていた米ジョージタウン大名誉教授のアンジェラ・ステント博士だ。今回初めてお目に掛かり、30分ほどお話をさせていただいた。

ステント博士は「この戦争は長い時間がかかるだろう」と力説していた。そして①北朝鮮やイランによるロシアへの弾薬供給②エスカレーションを懸念する欧米の限定的な武器支援——といった要因を挙げなが

ら、「ウクライナは長い消耗戦を続けることになる」と指摘していた。もしウクライナが戦争を続けられない大変な状況に陥る、暖房や電気、水がなくなるような事態になれば戦争をやめるかもしれないが、現時点ではウクライナの士気は極めて高く、「とてもそうは見えない」と。

一方、プーチン大統領に対してロシア国内から「もう戦争はやめろ」とプレッシャーがかかる可能性もあるが、今の現実は逆で、むしろ「どんだんやれ」という声の方が大きくなっている。だから「いつまで戦争が続くか、誰にも予測不可能だろう」と話しておられたのが印象的だった。

2人目はデス・ブラウン元英国国防大臣。彼も「双方が納得するまで戦争は続くだろう」と語り、ステント博士同様、長い消耗戦を示唆した。その上で彼は、数日前に公開されたイギリスのインテリジェンス情報を基に、ロシアの通常戦力の97%がすでに投入されており、残りは3%しかない指摘。97というのは「とても大きな数字だ」とロシア軍のダメージの甚大さを説くと同時に、「一方でロシアには強大な核戦力が手つかずのまま残っている」と語り、非常に憂うべき状況が続いていると強い危惧の

念を示していた。彼はそこまではつきり言わなかったが、クリミア等を含めロシアの支配エリアが軍事的に本当に危なくなってきたら核使用の選択肢がプーチン大統領の脳裏をかすめる事態を恐れているのだと思う。

最後はジョン・ウォルフサル氏。バイデン大統領が副大統領だった時代にホワイトハウスで核政策を担当する補佐官だった。彼は「核使用は絶対あってはならない」と

の信念の下、核リスクをゼロにするために核兵器への依存を可能な限り低減する必要がある、そのために核軍縮・不拡散の促進・強化が非常に重要だと一貫して考えてきた専門家だ。

抑止は確かに必要だが、それが不必要な核軍拡競争を招来すれば余計に安全保障環境が不安定化する。そのために軍備管理にも重きを置きながら、過度に核兵器に依存する政策に慎重な立場を取っている。この文脈で、オバマ政権時代には「核の先制不使用」を提唱している。

ミュンヘンで久々に会うと「戦争は静かにロシアが負けている。しかしこの戦争をこの年末までに終わらせるのは非常に難しい」「プーチンには交渉する理由がなく、

ウクライナには選択肢がない」と多くの専門家同様、さらなる越年の可能性を指摘していた。

ウォルフサル氏に「核使用の恐れは」と尋ねると、「ニューヨーク・タイムズも核使用のリスクが低減したと書いているが、その証拠がない」と強調していた。彼は依然として核リスクが相当程度あると考えているようだ。

そして「核不拡散屋からすると、核を手放したウクライナを負けさせるわけにいかない」と語気を強めていた。1991年末のソ連消滅によりウクライナには突如、約5000発の核兵器が残された。その後、^{うよ}紆余曲折を経て最終的に全てを手放してNPT（核不拡散条約）に非核保有国として加盟する。

そのウクライナを核超大国のロシアが今、核の脅しを前面に押し出しながら侵略している。核兵器の拡散こそが国際的な安全保障の屋台骨を揺さぶると考える核不拡散屋から見れば、そんなウクライナが戦争に負けてしまうと、非常にネガティブな帰結を招きかねない。なぜなら、この国が負けてしまうと、「やはり核がないと国は守れない」「核があれば抑止が効いて安全安

心だ」という、核の役割をことさら正当化する言説が横行するからだ。その先にあるのは「核ドミノ」、つまり連鎖的に核を持つ国が増大しNPT体制の崩壊に結びつく危険なシナリオだ。

開戦三つの理由

この戦争がなぜ始まったのか、私なりに概説申し上げたい。三つほどの要素が考えられる。

まず最も核心的な要素として、プーチン大統領の「独自の論理と心理」が挙げられる。それは彼の独善的な歴史観と世界観に裏打ちされている。二つ目はNATOの東方拡大など、冷戦終結後の「地政学上の動態」変化で、これがロシアの安全保障に重大な懸念を呼んだ。この「安全保障上の懸念」とプーチン氏の「独自の論理と心理」がない交ぜになり、彼の「情念」が高ぶった結果、開戦に至ったのではないか。

この1年ほど取材を続ける中で、最も興味深かったのはアンドレイ・イラリオノフ博士のインタビューだ。2000年5月、プーチン氏が大統領に就任するやいなや経済担当の大統領顧問となり、05年12月まで5年以上その職にあった。ロシアがG8

(主要国首脳会議)のメンバーだった時は「シエルパ(首脳の個人代表)」まで務めた元側近だ。

彼は最終的に経済政策を巡る路線対立で職を辞したが、イラリオノフ氏の証言を幾つか紹介すると、まず「プーチンは大統領就任後最初の数年間はNATOに入りたかった」。これは当時のロシアの立場で、公言もされていたと思うが、プーチン氏は本気でNATOに入りたかったという。

しかし、イラリオノフ氏によると「イラク戦争がプーチンを触発した」。さらに、独特の歴史観と世界観を抱くプーチン大統領の内面を理解するには、「ワンネーション」と「ヒストリックロシア」という二つの概念が重要だと言う。

「ワンネーション」はウクライナやベラルーシの民族性を否定した上で、ロシア人とウクライナ人、ベラルーシ人は同じ民族で一つの国家を成しているという考え方だ。「ヒストリックロシア」はロシア帝国復活を夢見る帝国主義的野心を持つごく少数の人々が温めてきた概念。こうした人々はソ連がウクライナ、ベラルーシ、ジョージアなどの共和国で構成されたこと自体が大きな過ちだったと見ているという。

旧ロシア帝国という大きな版図に住む者はみんな「ロシア人だ」というのが「ヒストリックロシア」の考え方のようだ。

このワンネーション、ヒストリックロシアを体現した集大成が21年7月の「プーチン論文」。ロシアとウクライナの民族的な一体性について論じており、プーチン氏の歴史観・世界観が如実に現れている。

イラリオノフ氏の証言に戻ると、そんなプーチン氏に「変化の兆しが現れたのがトゥーズラ危機だ」という。トゥーズラは黒海とアゾフ海を隔てる細長い島だ。いまはケルチ大橋がここに架かっている。ケルチ大橋は昨年10月に爆破されて、その後、ロシアのウクライナ総攻撃へと至る。

イラリオノフ氏によると、1997年にロシアとウクライナの交渉の結果、トゥーズラはウクライナに帰属することになったが、2003年9月から10月にロシアが占拠を試み、ウクライナがこれを防衛した。

「トゥーズラ危機があったころのプーチンはまだ遠慮がちで、攻撃的でも露骨でもなかった」とイラリオノフ氏は語る。そのため建設工事には自らが直接関与せず、言うなれば西側の出方の「様子見をしていた」という。「ヒストリックロシア」「ワン

ネーション」に根差した政策を推し進めた場合、どんな反応が国際社会から返ってくるのか、それをじっと見ていたというのがイラリオノフ氏の解説だ。

さらに彼はイラク戦争がカギだったと力説しながら、プーチン氏はこの戦争に「触発された」と明かし、イラク戦争が彼に米国と同じような振る舞いをしてよいと思わせたことは排除できない、と説明した。

次に二つ目の要素「地政学上の動態」だが、NATOの東方拡大の他に重大な出来事が2000年代初頭に起こる。それは米国の弾道弾迎撃ミサイル(ABM)制限条約からの一方的脱退だ。

2001年の「9・11」でプーチン氏は真つ先に米国への連帯を表明した首脳の人だった。「国際社会は国際テロに一致団結して戦うべきだ」との声明を誰よりも早く出したと私は記憶している。

もちろんチェチェン紛争があり、自身に都合のいい形で対テロ戦の文脈を政治利用したいとの思惑もあったと思う。ただ、いざにせよ「9・11」で連帯したにもかかわらず、米国はこの直後にABM制限条約からの離脱を決める。

冷戦時代、米ソは「相互確証破壊(MA

D」という概念の下、「盾」の数を制限することに努めた。軍拡競争の末、数万発の単位で攻撃的核戦力、つまり「矛」を持ち合うことになった米ソは、先制核攻撃を仕掛けた側が壊滅的な報復攻撃を受けるといふセオリーの制度化を目指した。その一つの帰結がA B M制限条約だ。

それは相手のミサイルから自国を守る「盾」をあえて十分に持たないことよって、互いが互いの核攻撃に対して脆弱な状況を意図的に創出する試みだ。核ミサイルという「矛」を万が一にも先に使われないよう、あえて「盾」を多く持たないようにして、先制攻撃の誘因を除去することで「恐怖の均衡」を構築していった。

A B Mは今で言うところのミサイル防衛(M D)だ。2001年に政権の座に就いたブッシュ(子)大統領は「ロシアはもはや敵ではない」とし、A B M制限条約を脱退し、今度は北朝鮮とイランのミサイルから自国と同盟国を守るためM D網の本格整備にまい進した。

しかしプーチン氏はこのブッシュ政権の動きに疑念と不信を募らせる。いくら北朝鮮やイランが標的だと言われても、同じM Dの能力をロシア発の核ミサイルの迎撃に

転用することは決して不可能ではないと疑い、いずれロシアの核抑止力が無力化されるのではないかと恐れたからだ。だからプーチン氏は、A B M制限条約、つまり「盾」を持つ数を制限する冷戦時代からのルール堅持を強く求めた。だが、それがかなわなかった。

三つ目の要素はプーチン氏がたぎらせた「情念」だ。これは、主とも呼べる最初の要素(独善的な世界観と歴史観)に従である二つ目の要素(地政学上の動態がもたらした安全保障上の懸念)が絡まる形で醸成されていったのだと思う。付言するところ、ウクライナの「オレンジ」、ジョージアの「バラ」に象徴される旧ソ連諸国で起きたカラー革命、さらに大統領に返り咲いた前後にロシア国内で湧き起こった反プーチンデモ。プーチン氏は「やはり裏で動いているのは西側ではないか」と猜疑心を一層強め、「ワンネーション」「ヒストリックロシア」「N A T O東方拡大」「A B M制限条約脱退」が相まって「情念」をたぎらせていったのではないか。合理的な利害得失計算よりも、独自の歴史観・世界観、独善と情念が噴出することで、この戦争が始まったのではないか。

岸田首相はキーウ訪問を

今後の展望だが「2月24日ライン」では恐らくゼレンスキー大統領は納得しないと思うし、それが今のウクライナ世論の大勢だろう。

またバイデン大統領は「民主主義対専制主義」という文脈でとらえているから簡単に譲歩しないし、その強固な意思の表れが先のキーウ訪問だったと思う。バイデン氏をよく知る、上院議員時代の元側近に昨夏「この戦争がいつ終わるとバイデン氏はみているのか」と聞くと、「最近彼と直接やりとりしてないが、きっとホワイトハウスを去るまで戦争が終わるとは思っていないだろう」と断言していた。さらに「ホワイトハウスを去るといふのは、2025年のことか、それとも29年のことか」と聞くとも、「もちろん2029年だ」と言明していた。

最後に、なぜウクライナは核を手放したのか、若干話をしたい。冒頭申し上げたように、核を手放した国が核大国によって核恫喝を背景に侵略されたことは過去の歴史になかった。国際核秩序の「礎石」とも呼べるN P T体制は今、とてつもない挑戦を

受けている。

ウクライナのボリス・タラシユク元外相に昨年8月、オンラインでインタビュする機会があった。ソ連消滅によりウクライナは米・ロに次ぐ3番目の核保有国となり、最大5000発の核が領内に存在した。そのウクライナは独立する前に「非核三原則」を宣言している。「核兵器を受け入れない、つくらない、手に入れない」。日本に次ぐ二つ目の「非核三原則」ではないか。

タラシユク氏は三原則の意図について、「議会による国外向けのアナウンスメントだが、外国を喜ばせるためではなく、ソ連からの政治的な距離、安全保障上の距離を取るための措置だった」と語った上で、「われわれはソ連と同じ轍を踏まない」とのメッセージを国内外に発信するのが狙いだったと解説してくれた。

加えてタラシユク氏はこう証言している。「戦略核運用のためにロシアとウクライナの統合司令部をつくる可能性も論じられた。しかし、全ての通信ラインと指揮所はモスクワにある。従ってウクライナは（決定権のない）単なるオペレーターでしかなく、モスクワの狂気の『人質』になりかねない」。仮に大陸間弾道ミサイル（I

CBM）がウクライナに配備され続け、ウクライナに悪意を抱くロシア軍関係者がこれを故意に米国へ発射したとする。即座に米国は核で報復し、ウクライナの大地は瞬時に焦土と化す――。

「人質」という言葉にはこんな含意がある。「われわれには結局、核戦力をコントロールする政治的、技術的な術は全くなかった。だから議論の末、核兵器を放棄する決断に至った」とタラシユク氏は述懐している。「核のボタン」をモスクワが握っている以上、ウクライナ国内に核を温存する利得はほとんどなく、より良い条件で米欧から安全保障の担保を得て、西側との経済統合を促進する方向を志向していたと見られる。

ウクライナで長く国会議員を務め、今も野党党首のユーリー・コステンコ氏をオンライン取材する機会にも恵まれた。彼はタラシユク氏とはいささか考え方を異にする。コステンコ氏の主張はこうだ。5000発の核を簡単にロシアへ移送するのではなく、少なくとも戦略核はウクライナ領内に残し、米国の技術的・財政的支援も得ながら、時間をかけて解体・廃棄していく。そうすれば、雇用などの経済効果も期待で

きるし、核弾頭から取り出したプルトニウムや高濃縮ウランをウクライナの原発燃料に活用できる。また解体・廃棄に10年かかるだろうから、その間に米欧と交渉してより確かな「安全の保証」を獲得する。そして法的裏付けのある安全保障を確立し、最終的にはNATO加盟につなげていく。そのくらの安全保障戦略がないと、核は簡単に手放せないというのがコステンコ氏の基本的な立場だった。

ただ留意すべきは、コステンコ氏も最終的には核を廃棄するのが望ましいと考えており、あくまで新生ウクライナの国家安全保障と経済発展を最大化するため、対米、対口交渉のカードとして核を手元に当面残しておく選択肢を検討していたという点だ。最後に、今年先進7カ国（G7）首脳会議、広島サミットが被爆地で開かれる。ウクライナ情勢は最優先議題だ。そして付随する世界的な食料危機、エネルギーの需給逼迫、物価高騰の問題にも対処しなくてはならない。そして何より、ウクライナでの核使用を是が非でも阻止して、核への傾斜を深める国際的な安全保障のトレンドを反転させる必要がある。

そのためにも、岸田文雄首相にはキーウ

を訪問してほしい。そして「ウクライナを絶対に被爆地にはしない。長崎だけが最後の被爆地だ」と宣言してもらいたい。

被爆国のトップ、しかも被爆地選出の首相の言葉と行動、その内実が今ほど試されている時はないだろう。ステーツマンとしての勇気と胆力を示すことで「核なき世界」へのモメンタムの再興につなげるべきだ。

「新時代リアリズム外交」を掲げる岸田外交の真価、「核軍縮はライフワーク」と自負する日本の最高指導者の本気度がまさに問われている。(編注 岸田首相は3月21日キーウを電撃的に訪問した)

(講演終了後の質疑応答)

Q 侵攻して間もなく、ウクライナとロシアが停戦交渉を始めている。その時ウクライナ側は「クリミアは100年かけて交渉すればいい」みたいな、かなり踏み込んだことを言っている。もう潰れた停戦交渉のことを振り返っても仕方ないが、あの停戦交渉とは何だったのか。

最近、イスラエルの前の首相のベネット氏、これはプーチン氏にかなり気に入られている男だそうで、彼がインタビュアーに答えて、「かなりうまくいきかけていた停戦交渉をイギリスのボリス・ジョンソンとア

メリカに潰された」という話がロシア・サイドから流れてきているようだが、これをどういうふうに見るべきなのか。

停戦交渉の直後にブチャの虐殺があった全部パーになるわけだが、「ブチャの虐殺も、実はあれはロシア軍が殺したのではなくて、ウクライナ軍が取り返したところのロシア派についた住民を自ら殺してロシアのせいにしてるんだ」というようなとんでもない解釈が流れかけているようだ。

A 私、この停戦交渉そのものを取材しているわけではないので、ディテールとか実際何があったかというのは知るところではない。ただ、平場のプーチン大統領の発言を聞いていても、「この時の停戦交渉を潰したのは西側だ」という言い方をおねえしてきている。恐らくプーチン氏のそういう考えがベネット氏に伝えられていた可能性は否定できないだろう。しかしながら、それがなぜ潰れたか、真相は分からない。

ただ、今回お目に掛かったアンジェラ・ステント氏は昔、アメリカ政府に入っていてインテリジェンスをやっていたので、いまもアメリカのコンサルタント的なことをやっているのと類推されるが、昨年春に交渉していた和平案はそれなりに具体性があった

たが、低いレベルでしか協議されなかったという。安全の保証についても、もちろんメインは米・英・NATOだが、日本や韓国もオプザーバーとして入ってNATOに加盟せずとも、安全の保証をしていくというパッケージを考えていたのではないかと。そして、領土についてはこれから時間をかけて交渉していく。そういう停戦案だったのだが、残念なことにはやはりブチャの影響が大きかったのではないかと。

ブチャを誰がやったのか、私は自分が見ている報道ベース、あるいは弊社の特派員を含めた日本の仲間の取材を信じるしかないのだから、ウクライナが自ら自分たちの民をあやめたという客観的な証拠があるかという、私が知る限り、それはない。万が一あればぜひ教えてほしいが、日本や国際社会で巷間流布されているナラティブをカウンセラーするような証拠はないのではないかとと思う。

(本稿は2月24日に行われた講演内容を要約、一部加筆した)

◇

◇

太田氏には「核の大分岐」(かもがわ出版)、「日米中樞 9人の3・11 核溶融7日間の残像」(かもがわ出版)、「核兵器について本音で話そう」(新潮新書)などの近著があります。

韓国での日本に対する好感度、過去最高

第9回「諸外国における対日メディア世論調査」

(新聞通信調査会世論調査班)

公益財団法人新聞通信調査会（西沢豊理事長）は2022年11月から12月、米国、英国、フランス、中国、韓国、タイの6カ国を対象に「第9回諸外国における対日メディア世論調査」を実施した。調査は、米
国が電話調査とWEB調査の併用、英国、フランス、韓国が電話調査、中国、タイが面接調査で行い、各国とも約1000人から回答を得た。

設問は各国共通の11問で、調査を実施したすべての国で漏れなく回答を得ることができた。具体的な質問事項は大きく分けて、①日本および調査各国間の好感度②日本や日本のメディアへの関心③自国の新聞に対する信頼度評価④ウクライナ情勢を含む世界への関心——の全4分野である。上記①〜④とも、あらかじめ設定した選択肢から選んでもらうという方法をとった。本調査で設定した質問のうち幾つかは、当調査会が毎年日本全国で実施している「メデ

ィアに関する全国世論調査」でも尋ねている。該当質問では直近調査（22年9月実施）の結果を図表内に表記しているの
で適宜参照されたい。ただ、「諸外国における対日メディア世論調査」と数値を比較する際には、調査手法や全体的な質問構成が異なる点に留意する必要がある。

日本への好感度、韓国で9ポイント上昇

本調査では、第2回調査（16年）から日本および調査各国間の好感度について質問している。各国間の関係がどのように変化しているのか数値的に追うことが可能である。今回調査ではロシア、自国についての好感度も質問した。まず、日本に対する好感度（「とても好感が持てる」と「やや好感が持てる」の合計）については、タイが最も高く94・7%、次いで米国84・3%、英国79・3%、フランス76・8%だった。他方、中国は25・5%だった（図表1）。

図表1 各国間の好感度
—「好感が持てる」の回答比率

		対象国								
		1位	2位	3位						
【今回】	日本	84.3	87.6	86.5	83.3	9.7	21.6	49.5	74.4	
	米	79.3	66.4	77.7	76.1	10.1	28.6	43.3	66.8	
	英	76.8	67.7	75.8	83.3	19.7	27.3	60.2	64.9	
	仏	25.5	27.8	44.9	64.7	45.1	97.8	47.5	59.0	
	中国	39.9	81.2	76.4	72.9	16.2	24.5	88.4	56.5	
	韓国	94.7	79.6	88.1	86.0	30.6	60.5	74.1	96.7	
	タイ									
【第8回】	日本	79.0	*	83.9	79.6	*	31.0	47.0	64.7	
	米	73.3	66.1	*	65.8	*	29.2	40.3	61.9	
	英	78.1	69.7	67.7	*	*	32.5	57.1	63.1	
	仏	26.3	29.0	46.7	62.5	*	*	43.6	54.7	
	中国	31.2	81.0	75.1	70.1	*	23.0	*	58.4	
	韓国	93.4	85.6	91.5	86.8	*	57.4	72.9	*	
	タイ									

今回、際立ったのは、韓国の日本に対する好感度の上昇である。近年では第6回調査（19年）の好感度が22・7%と最も低かった。その後、前回は31・2%まで回復し、今回、過去最高の39・9%となった。前回と比較すると8・7ポイント増加しており、この1年間で急速に改善していることが分かる。その要因として、韓国の政権交代を機に、日本との関係を改善しようとする機運が高まっていること、また、コロナ禍で停止していた日本への観光が再開され、韓国から日本への旅行者が増加していることが挙げられるだろう。

日本についての関心、韓国で上昇

では、日本に関する報道への関心はどうなっているだろうか。自国のメディアで日本が報道されると関心を持って見聞きするか尋ねたところ、関心層（「とても関心がある」と「やや関心がある」の合計）はタイで76・5%と最も高く、次いで韓国で74・4%。以下、米国58・4%、フランス54・5%、中国53・3%、英国37・2%。第7回調査から第8回にかけて、タイと第7回調査を行っていない英国以外の国では軒並み低下していたが、今回調査はタイ以外の国々で上昇に転じた。特に、韓国では9・9ポイント上昇し、ここでも日韓関係の改善の兆しが見て取れる。

ウクライナ情勢、各国で高い関心

ウクライナ情勢は依然として、混迷の度を深めている。本調査では調査各国に、ロシア軍のウクライナへの侵攻に関して質問をしている。ウクライナ情勢に関心があるか尋ねたところ、「関心がある」「関心がある」と「どちらかと言えば関心がある」と答えた人の合計は、英国（87・8%）、韓国（87・2%）、フランス

図表2 世界平和への最大の脅威と思う国

	1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位
米国	ロシア 53.8	中国 23.9	北朝鮮 11.7	米国 5.3	イラン 3.6	ウクライナ 1.3	日本 0.5
英国	ロシア 62.4	中国 11.3	米国 9.6	北朝鮮 5.3	イラン 1.3	ウクライナ 0.9	日本 0.3
フランス	ロシア 51.2	北朝鮮 12.2	米国 11.1	中国 9.4	イラン 4.6	ウクライナ 2.1	日本 0.7
中国	米国 66.8	ロシア 17.5	日本 6.5	ウクライナ 4.7	北朝鮮 1.9	イラン 1.8	中国 0.8
韓国	ロシア 31.5	中国 27.0	北朝鮮 26.8	米国 6.9	日本 4.3	イラン 0.6	ウクライナ 0.1
タイ	ロシア 48.5	ウクライナ 15.7	北朝鮮 12.6	イラン 10.3	米国 7.6	中国 4.5	日本 0.8

（83・3%）、米国（81・4%）で80%台だった。他方、中国（69・3%）、タイ（64・5%）では60%台にとどまった。ウクライナ情勢への関心は全体的に高いもの、各国で多少、温度差があることが分かる。昨年9月に新聞通信調査会が実施した「メディアに関する全国世論調査」では、ウクライナ情勢に関心があるとする人は88・4%を占めた。

次に、現在、どの国が世界平和への最大の脅威になっていると思うか尋ねたところ、米国、英国、フランス、韓国、タイで

は「ロシア」を挙げる人が最も多かった。特に欧米3カ国では「ロシア」を挙げた人の割合が50%以上だった。他方、中国では「米国」を挙げた人が最も多く66・8%だった。これは中国において、ウクライナ情勢よりも米中対立を懸念している人が多いためだと思われる。世界平和への脅威になる国として、2番目に多かったのは、米国、英国、韓国では「中国」、フランスでは「北朝鮮」、中国では「ロシア」、タイでは「ウクライナ」だった（図表2）。

世界の課題、各国で認識にばらつき

次に、最近の世界情勢を踏まえて、世界各国で連携して取り組むべき課題は何か尋ねたところ、米国では「戦争や地域紛争の終結・抑止」、英国、フランス、韓国では「地球環境問題」、中国では「核兵器拡散の抑制」、タイでは「感染症拡大の抑制」が最も多かった。また、2番目に多く挙げられたのは、米国、タイでは「核兵器拡散の抑制」、英国、中国、韓国では「戦争や地域紛争の終結・抑止」、フランスでは「国際テロ組織の撲滅」だった（図表3）。世界各国が連携しながら解決すべき課題は多いが、重要だと考えられている課題につい

図表3 世界各国で連携して取り組むべき課題

	1位	2位	3位	4位	5位	6位
米国	戦争や地域紛争の終結・抑止 49.5	核兵器拡散の抑制 39.6	地球環境問題 37.0	国際テロ組織の撲滅 32.5	感染症拡大の抑制 23.6	各国間の経済格差の縮小 17.1
英国	地球環境問題 43.2	戦争や地域紛争の終結・抑止 42.5	各国間の経済格差の縮小 27.7	核兵器拡散の抑制 26.9	国際テロ組織の撲滅 20.7	感染症拡大の抑制 18.0
フランス	地球環境問題 42.1	国際テロ組織の撲滅 34.8	戦争や地域紛争の終結・抑止 34.4	核兵器拡散の抑制 28.1	各国間の経済格差の縮小 26.1	感染症拡大の抑制 15.8
中国	核兵器拡散の抑制 53.3	戦争や地域紛争の終結・抑止 42.1	感染症拡大の抑制 40.4	国際テロ組織の撲滅 24.0	各国間の経済格差の縮小 18.2	地球環境問題 15.2
韓国	地球環境問題 51.4	戦争や地域紛争の終結・抑止 49.6	核兵器拡散の抑制 39.6	各国間の経済格差の縮小 20.5	感染症拡大の抑制 17.6	国際テロ組織の撲滅 11.6
タイ	感染症拡大の抑制 46.5	核兵器拡散の抑制 42.8	戦争や地域紛争の終結・抑止 42.0	国際テロ組織の撲滅 26.2	各国間の経済格差の縮小 22.0	地球環境問題 12.9

てはばらつきが見られる。また、同じ課題に対しても、重要度の認識が各国で異なり、足並みをそろえて解決に向けて取り組

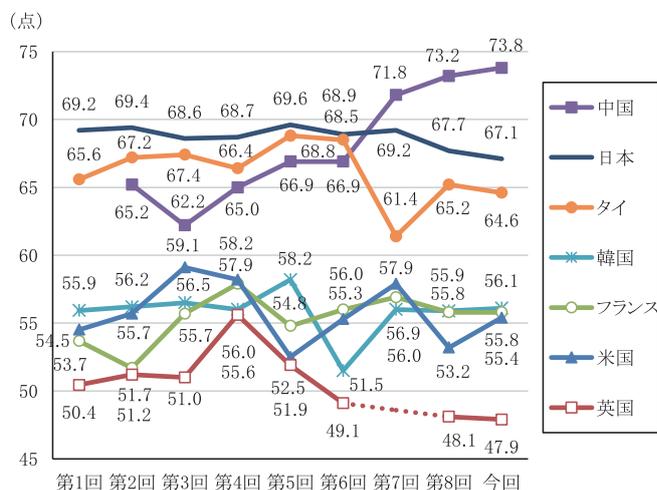
むことの難しさが垣間見られる。

日本にとって、東アジアの平和維持は重要な課題である。調査各国は東アジアにおける日本の平和貢献について、どのように評価しているだろうか。日本は、東アジアの平和と安定に貢献していると思うか尋ねたところ、「貢献している」（「大変貢献している」と「どちらかと言えば貢献している」と「どちらかと言えば貢献していない」と「どちらかと言えば貢献していない」と答えた人の合計）は、中国で68・2%と最も多く、次いで韓国で61・8%だった。

新聞の情報信頼度、中国がトップ

次に、日常生活において新聞の情報をどの程度信頼しているかについて見てみよう。新聞の情報を全面的に信頼している場合は100点、全く信頼をしていない場合は0点、普通の場合は50点として点数をつけてもらった。米国については現地調査機関の提言に従い0〜10点で質問したので、集計時に回答数値を10倍にした。結果の平均値で比較すると、中国が73・8点で前回

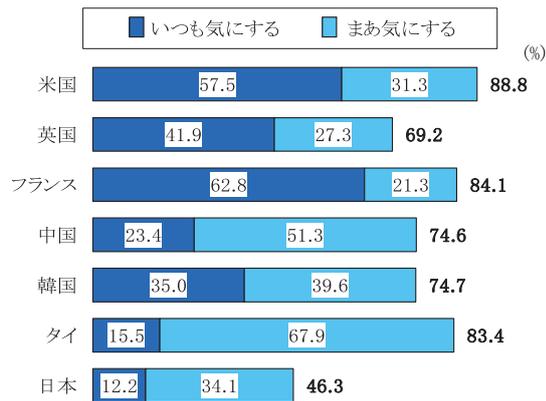
図表4 新聞の情報信頼度



より0・6点の上昇、タイが64・6点より0・6点の低下、韓国が56・1点で0・2点の上昇、フランスが55・8点で増減なし、米国が55・4点で2・2点の上昇だった。英国は47・9点で0・2点の低下だった。昨年9月に新聞通信調査会が実施した「メディアに関する全国世論調査」では、新聞の情報信頼度は67・1点だった（図表4）。

近年、フェイクニュースの拡散が大きな問題となっているが、ニュースの質はその

図表5 ネットニュースを見る時に、ニュースの出所を気にするか



※棒グラフ右外の数字は「いつも気にする」と「まあ気にする」の合計値

出所によって大きく左右される。人々はネット上でニュースに触れるとき、どれだけニュースの信ぴょう性に気を配っているだろうか。ネットニュースを見る時に、ニュースの出所を気にするか尋ねたところ、6カ国すべてで「気にする」（「いつも気にする」と「まあ気にする」の合計）の割合が、「気にしない」（「全く気にしない」と「あまり気にしない」の合計）を大きく上回った。「気にする」と答えた人は、米国が88・8%で最も多く、次いでフランスで84・1%、タイで83・4%、以下、韓国（74・7%）、中国（74・6%）、英国（69・2%）と続いた。そのうち、「いつも

気にする」はフランスが62・8%で最も多く、次いで米国が57・5%だった。昨年9月に新聞通信調査会が実施した「メディアに関する全国世論調査」では、「気にする」と答えた人が46・3%、そのうち「いつも気にする」のは12・2%だった（図表5）。他国と比較して、日本でネットニュースの出所を気にかける人はかなり少ない。その背景には何かがあるのか、さらに踏み込んで調査する必要がある。

以上、今年度の「諸外国における対日メディア世論調査」の結果を概観した。22年は、ロシアのウクライナ侵攻が世界に衝撃をもたらし、世界中で平和や安全保障への関心が高まった。そのような背景もあり、本調査では、調査各国に対し、自国の安全保障にとってどの国が脅威になるか質問した。脅威となる国としてロシアを挙げる国が多かったが、それ以外でも、各国の立ち位置を反映した形で脅威となる国が挙げられている。

また、日本の東アジアでの平和貢献について見ると、アメリカでの評価は高かったものの、中国、韓国といった日本の近隣の国々で評価が低かった。ただ、韓国について見ると、今回の調査では日本に対する好

感性が上昇していること、また、日本に関する報道への関心も高まっていることが確認されており、日韓関係に好転の兆しが見えている。

本調査は次回で10周年を迎える。今後、これまで蓄積してきたデータに、最新の調査結果を加えることで、世界の過去と現在を俯瞰的に把握できる価値ある資料を提供していきたい。

※調査結果の詳細は新聞通信調査会のホームページ参照。[\(https://www.chosakai.gr.jp/\)](https://www.chosakai.gr.jp/)

●調査の概要（調査国、日程、方法、会社、地域）

調査国	調査実施期間	調査方法	調査会社	調査地域
米国	12月2日～12月6日	電話調査、WEB調査併用	SSRS	全国
英国	11月30日～12月12日	電話調査	IPSOS UK	全国
フランス	11月9日～11月30日	電話調査	CSA	全国
中国	12月2日～12月9日	面接調査	CRCCリサーチセンター	北京、上海、広州、瀋陽、西安、成都、武漢、合肥、南京、青島
韓国	12月5日～12月12日	電話調査	Gaileup	全国
タイ	11月18日～12月17日	面接調査	IPSOS Thailand	バンコク、チェンマイ、ウドンラーチ、ソンクラー

※電話調査では、複数回答の質問において、回答に偏りが出ないように、選択肢の読み上げ順をランダムにした。

※結果数値(%)は小数第2位を四捨五入しているもので、内訳を足した数字が合計と一致しないことがある。



小笠原直樹氏

「何であんなものを書いたんだ。魁なんでもう取りたくないよ」。秋田の有力財界人は、秋田魁新報社長・小笠原直樹（当時66、以下同）に向かって面罵した。18年10月に秋田県南部で開かれた大手企業のパーティーでのことだった。怒りの矛先は小

経済人からの面罵

秋田魁新報が2019年6月5日付朝刊で放った防衛省イージス・アシヨア調査報告書のデータ誤記載についての特報は、この国の防衛政策のずさんさを浮かび上げながら、秋田、山口両県への配備計画撤回につながった。一地方紙が安全保障という専門性の高い分野に挑み、政府方針を覆した裏には二つの重い決断があった。

新聞人の決断

第5回

現場奮い立たせた社長論文

秋田魁新報「イージス・アシヨア報道」(上)

河原 仁志

(新聞通信調査会事務局長)



笠原が7月16日付朝刊一面に署名入りで書いた「兵器で未来は守れるか」という論文だ。地上配備型迎撃ミサイルシステム「イージス・アシヨア」^{※1}の自衛隊新屋演習場（秋田市）への配備計画をめぐり、社長自ら筆を執り「反対」の立場を鮮明にした内容だった。

小笠原はそこで「新聞社の役割の第一は、読者に成り代わって政府や権力者の行為を監視し、再び戦争に駆り出されることのないよう言論の力をもってチェックすることである」とした上で、秋田魁が掲げる不偏不党について「それはすなわち、賛否の分かれる問題から逃げ、両論併記でその場をやり過ごすことではない」と指摘。安全保障を考えるに当たっては「戦争に突き進んだ過去に対する真摯な反省の上に立った歴史観」が重要だと説いた。

そして「軍事施設はいったん配備されれば、増強されることはあれ、撤去されることはまずない」とし、秋田へのイージス配備が「蟻の一穴となり、再び『強兵路線』に転じる恐れ」を憂いた後に「イージスを配備する明確な理由、必要性が私には見えない。兵器に託す未来を子どもたちに残すわけにはいかない」と結んでいる。

国の重要政策について新聞社の社長が個人名で論を興し賛否を明確にすることは近年では異例のこと^{※2}。新聞業界でも話題となったが、保守的風土の強い地元・秋田の政財界では反発が少なくなかった。県政界



秋田魁新報1面に掲載された社長論文

を取材する魁記者に対し「お前のところは偏っている」と露骨に批判する県議もいた。

その背景には「安倍一強」といわれた当時の政治状況に加え、イージス配備を「大きな公共事業」として捉える空気があった。秋田県の人口減少率は年1%を超えて全国でも最速のペースで進み、17年には総人口が100万人を切るなど過疎化が深刻化していた。

そんな中でイージスの秋田配備計画が最初に報じられたのは17年11月。読売新聞の特報^{※3}だった。それからしばらくして、サッカーJリーグの試合ができる100億円規模の専用スタジアム建設計画が浮上。相前後して市内にある大森山動物園にパンダが来るというわさが広がった。いずれも実現はしていないが、地元ではイージス配備の見返り事業として捉えられていた。それだけではない。イージス配備に伴う道路整備や施設建設、地元雇用への効果を期待する声が経済界を中心に盛り上がった。そうした期待に、地元メディアトップの小笠原の一文は「冷水を浴びせた」（地元経済人）格好だ。小笠原自身も冷たい視線を感じていたはずだが、本人はことさら反論することもなく恬淡としていたという。

こだわった「経営と編集の分離」

あの当時、小笠原はどのような心境で1064字にわたる文章を綴ったのか。残念ながら本人は論考執筆から約2年半後の21年3月3日にがんで死去し、思いを聞くことはかなわない。ただ、現地を訪ねると手掛かりになる素材がいくつかあった。

その一つが19年10月29日、小笠原に対する社内インタビューの議事録だ。インタビューは、秋田魁が本稿（下）で詳述するイージス報道で日本新聞協会賞を受賞した直後に行われたが、公にはされていない。今回同社の厚意で全文を見ることができた。その中で小笠原は執筆の直接のきっかけをこう語っている。

「政府が決めたことには従うという姿勢が、特に国会議員の（秋田魁が直前に行ったアンケート）^{※4}回答に露骨に透けて見えた。今の安倍一強の中でごり押しされてしまふように思えて、それに対してどうやって反論、反対していくのかと」

その上で小笠原は続ける。「役員幹部会で、論説はどう考えているんだと聞いたから、国の調査結果が出ないと論評しにくいようなことを言っていた。そういう『待

ち』の姿勢だどうにもならんと。いまの政治状況の中では」。そして「おれにちょっと一筆書かせてもらえないかと言った」と述べている。

毎週金曜日に開かれる役員幹部会は役員に加え各部門の局長級が出席し、直前に開く取締役会の方針を現場に落とし込んだり報告を受けたりする会議だ。そこで小笠原は論説委員長に遠回しにイージス問題についての社説執筆を促していた。

当時、この会議に経営企画室長として出席していた井上さおり（46）は語る。「小笠原さんはあの一文が出る前にも2回ほど社内向けの文書などでイージスの秋田設置に懸念を示していた。でも、経営と編集の分離を強く意識していて編集部門には何も言わなかった。私もそれ以前に『論説が書けばいいのになあ』とこぼしているのを聞いていたので、あそこに至るまではかなりの思いがあったのだと思う」

井上の見立ては他の幹部や記者も同様だった。現場記者としてその後イージス報道を主導した編集委員の松川敦志（46）も「小笠原さんは論説に書いてほしかったはず」と証言する。

イージス・アショアの秋田配備計画は17



松川敦志氏

年11月の読売の特報後、政府は配備先を明らかにしないまま12月に閣議で導入を決定し、

18年6月になってようやく秋田市の自衛隊新屋演習場への配備に向けて調査する旨を県に通告してきた。当時の知事、市長は賛否を明言しなかったが、秋田魁が実施したアンケートでは自民党国会議員全員が「どちらかというと配備に賛成」と回答。この間、秋田魁の社説は一度もイージス問題を取り上げていない。

黙って様子を見ていた小笠原だったが、7月11日に掲載された国会議員アンケートを読んで、この段階でくぎを刺さないと既成事実が積み上げられていくという危機感を強めたのだろう。役員幹部会での「おれに一筆」という発言は、葛藤の果ての決断だった。

「両論併記はごさかしいよな」

小笠原は先のインタビュで経営と編集の分離について聞かれ「スポンサーからこういう話があるからこうやれ、とは言わないようにしてきたつもり。おカネと編集の

分離は心しない」としながら「役員会でも、この報道についてはこう思う、という話はしてきている。新聞の在り方については意見を言ってもかまわないと思う。社長だからといってまったくモノを言えないわけではない」と持論を語っている。

こうしたやりとりからは、小笠原が経営者としての自分とジャーナリストとしての自身の在り方を日頃から自問自答してきた形跡がうかがえる。

もう一つ目を引くのが「公平中立」という言葉に対する新聞の在り方を論じた部分。小笠原は「両論併記は公平で中立に見えるが、ではお前はどうか考えるんだ、というものに対してどうなのか。それが署名記事だと思う。この問題について私はこう考えるということを出した方がインパクトがあるし、そこでいろんな議論が起きて、あるべき方向に収束していくというのが新聞としていい形になると思う」と述べている。

小笠原は新聞という媒体を右から左までさまざまな言論が交錯するフォーラムと考えてきた。そうした思いがうかがえるのは次の一節だ。「両論併記はごさかしいよな。若い頃なんかはそれが新聞だという考え方が支配的で、反発を覚えていた時期もある

が、特に署名記事が始まってからは、名前を出してしっかり言った方がいいのではないかと思うようになった」

秋田魁には当時も今も主筆という職位はない。小笠原にしてみればあの論考は社論でも秋田魁社長としての見解でもなく、小笠原個人としての文章だったのだろう。7月14日の土曜日の朝、ゴルフに行く前に自宅で粗書きした原稿を会社でパソコンに打ち直した小笠原は「使えなければ没にしているから。扱いは任せると言って担当者に渡している。

だが、受け取った側からすればそうはいかない。原稿はそのままの形で翌々日16日曜日の一面左肩に載った。

現場に渦巻いた困惑と希望

では、社内はこの社長論文をどう受け止めたのか。実は小笠原の執筆から掲載に至るまでが土日だったこともあって、事前にこの動きを知っていたのは編集部門でもごく少数だった。月曜朝に紙面をみて驚いたデスクや記者も多かった。

当時、県政サブキャップだった石塚健悟(36)は「あまり好意的には受け止めなかった」と語る。「『兵器で未来を守るか』

◎イージス・アショア秋田配備問題の経緯

2017年

- 11月11日 読売新聞が2面で「陸上イージス、秋田・山口に」
12月19日 イージス導入閣議決定
22日 18年度予算案閣議決定。イージス関連7億2900万円

2018年

- 1月中旬 秋田魁が山口県むつみ演習場取材
2月20日 連載「点検・イージス発言」開始
5月15日 小野寺防衛相が秋田、山口両県が「配備候補地」と発言
23日 米CSISが「太平洋の盾」報告書
6月1日 福田達夫防衛政務官が県庁で「夏以降に新屋の調査始めたい」
3日 連載「『適地』はなぜ」開始
14日 防衛省が県議会、市議会に配備計画説明
17日 防衛省が初の住民説明会
22日 小野寺防衛相が佐竹知事と会談
7月9日 県議アンケート掲載
11日 連載「国会議員に問う」開始
16日 小笠原社長論文「兵器で未来は守れるか」掲載
8月14日 連載「問う・地上イージス」開始
9月26日 連載「ルポ東欧の地上イージス」開始
10月29日 防衛省が新屋演習場で適地調査開始

2019年

- 1月8日 連載「盾は何を守るのか」開始
3月21日 秋田公立美術大学が卒業式の謝辞でイージスに触れた部分を削除
5月27日 原田憲治防衛副大臣が県庁で適地調査結果と調査報告書公表
30日 連載「『適地』報告を読む」開始
6月5日 「適地調査、データずさん」のスクープ
防衛省が県議会全員協議会でデータの誤り認め謝罪
8日 防衛省の住民説明会で職員が居眠りし批判浴びる
10日 佐竹知事が県議会本会議で「話は振出しに戻った」
17日 岩屋防衛相が県庁で謝罪
7月21日 参院選秋田選挙区で配備反対の野党統一候補が当選
23日 秋田魁電話世論調査でイージス配備「反対」60%
9月4日 秋田魁が2019年度新聞協会賞決定

2020年

- 6月24日 政府が国家安全保障会議でイージス配備計画撤回

という見出しが兵器を全面否定しているように見えて、なんだかイデオロギー色が強く感じられた。取材先から別のベクトルでみられてしまうことを懸念した」

政治経済部長だった泉一志(52)も「考えるところは小笠原さんと同じ」と断りながらも「あれはあくまで社長一人の意見であり、社論でも社説でもない。自分たちがやることはあくまで事実の発掘。事実によって国の矛盾を暴くことだと思った」と話す。

前述のように小笠原は論説委員室が動かなかったため、やむにやまれず筆を執ったのだが、現場を担う記者、デスクにしてみれば色眼鏡で見られて取材が難しくなると

いう思いが少なからずあったようだ。その一方で「これでやりやすくなった」と希望を見いだした記者がいた。社会地域報道部の編集委員だった松川敦志である。

松川の経歴は異色だ。1996年に秋田魁に入社して6年後に朝日新聞に転職。社会部や那覇総局で13年余り記者を務めた後、2016年に秋田魁に復職している。

郷里で大けがをした母親の介護をするためだった。イージスの問題に遭遇したのは帰郷して1年後のことだ。

松川は当時、市街地に出没するツキノワグマの問題を長期連載で執筆していたが、イージス問題が浮上して泉から「早く戦線

に入ってくれ」と懇願され、18年6月から取材班に加わった。

松川は朝日時代の2度にわたる沖縄勤務経験から、防衛問題に対する持論があった。それは、日本の安全保障政策が日本政府単独の方針で決まることはなく、必ず日米安保の図式の中で立案される、というものだ。イージス問題もそうに違いない。日米関係に枠を広げた長期連載がやりたい。そうしないとなぜ秋田配備なのかも見えてこない。だが、一地方紙がそんなスケールの大きなテーマに挑めるのか。地方紙は地方の現場で起きていることをやればいいのではないか。松川は取材班に入っても日々煩悶し、上司に相談していた。そこに突如飛び込んできたのが小笠原の一文だった。「思い切ったことがやれるかもしれない」。松川は奮い立った。(敬称略…以下次号)

※1 イージス・アショア…艦船から敵のミサイルを迎撃するための海上弾道ミサイル防衛システムを陸上設置用につくりかえた。米ロッキード・マーティンが開発元で2015年にル1マニア、18年にポーランドに設置された。

※2 社長や主筆の記事執筆…新聞経営者や主筆の記事執筆を執筆者のケースは近年ではまれだが、明治から戦前までは方朝報の黒岩辰香や東京日日新聞の福地源一郎、信濃毎日新聞の桐生悠々ら社長、主筆の名で盛んに論陣を張った。

※3 読売新聞特報…読売は2017年11月11日朝刊2面で「陸上イージス、秋田・山口に」政府調整、陸自が運用へ」と題して、政府が両県に配備する方向で最終調整に入ったと報じた。

※4 県議、国会議員アンケート…秋田魁は2018年7月にイージスの秋田新屋演習場への配備について県議・国会議員へのアンケートを実施。県議41人のうち22人が「反対」「どちらかといえば反対」と答えたが、国会議員調査では自民党議員5人全員が「どちらかといえば賛成」と回答した。

2022年度ボーン・上田賞

朝日・高野記者、共同・大熊記者が受賞

公益財団法人新聞通信調査会は3月1日、2022年度のボーン・上田記念国際記者賞を、ロシアのウクライナ侵攻を現地
で長期間にわたりルポした朝日新聞イスタンブール支局長の高野裕介記者と、中国共産党大会をめぐり活動報告草案などを特報した共同通信外信部の大熊雄一郎記者の2人に授与すると発表した。



(高野裕介記者)



(大熊雄一郎記者)

22年度の応募は11件。1次選考で5件に絞られ、2次選考では満場一致で2人の受賞が決まった。

高野裕介氏…1980年6月、新潟市生まれの42歳。2006年に朝日新聞入社。甲府、神戸総局、大阪社会部を経て15年からカイロにアラビア語の語学留学。18

年にドバイ支局長。20年9月からイスタンブール支局長。

大熊雄一郎氏…1981年9月、川崎市生まれの41歳。時事通信社から2009年に共同通信社入社。社会部、外信部、中国総局、政治部などを経て17年に再び中国総局。23年1月から外信部。

【選考委員会・総括講評】(一部要約)

2022年度ボーン上田記念国際記者賞の応募作品11点は、質的に例年よりレベルが高かったと認識されます。全応募作を評価して、授賞作が複数になる可能性があるとも予測されました。第1次選考では、このうち6点を選外とし、5点を第2次選考に進めました。その上で選考委員会は議論を積み重ねて結論を出すことができました。

最終的に「ロシアのウクライナ侵攻をめぐる現地報道」の高野裕介氏(朝日新聞)と「活動報告草案の特報など中国共産党大会をめぐる報道」の大熊雄一郎氏(共同通

信)の2人にこの賞を授与することを全委員のコンセンサスで決定しました。

結果的に日本そして世界を揺るがす「ウクライナ侵攻」と「中国情勢」に関する優れた報道が最も高く評価されたこととなります。

高野記者は2022年2月～10月に合計3回・132日間にわたり、戦火のウクライナに出張。凄惨な戦争の現場取材し、ロシア軍の戦争犯罪の現実も伝えました。「出色のルポ」だと評価されました。息子をロシア軍に連行された母親、ロシア兵に拘束され虐待を受けた市民など、取材対象に寄り添った迫力のある記事が深く印象に残りました。

外務省がウクライナへの渡航を中止し、退避を勧告する危険な環境の中で、高野記者の取材活動は貴重でした。

大熊記者は、22年10月の中国共産党大会に先立つ1カ月前に、習近平総書記が読み上げる「活動報告」で「台湾統一」の目標を明確に位置付ける、と特報したのをはじめ、大会で決める重要方針や人事を相次ぎスクープしました。中国に詳しい外交専門家が「身に危険が及ぶ」ほどの取材だと称えています。

プレス ウォッチング

すっきりしない 異論を言うのはけしからん?



ジャーナリスト
小池 新

日本優勝！野球のWBC（ワールド・ベースボール・クラシック）の盛り上がりですごく良かった。試合は連日超満員。テレビの視聴率は全て40%を超えた。コロナ禍からの解放感とスポーツ自体が持つ力、加えて、大谷翔平選手ら「侍ジャパン」のプレーや態度がすっきりしていて魅力的だったからだろう。だが、それだけではない。最近この国で起きている物事の多くがすっきりしない。その反動の人気だったのでは？

韓国不信際立つ産経

3月16日、日韓首脳会談が行われ、17日

付在京紙朝刊には「関係改善」の見出しが躍った。「安保追い風 正常化一步」と毎日「クローズアップ」の見出しにあるように、両国を取り巻く安全保障環境が悪化した影響との見方が強い。一方で「韓国世論 なお残る反発」（朝日「時時刻刻」早版見出し）など、難問は山積。各紙の論調は歓迎と危惧が入り交じった中で産経は独自の主張。1面トップで『「求償権」の放棄を韓国側に確約させず、関係改善を優先した形』と日本に不満を示した。会談は徴用工問題で3月6日、韓国側財団が日本企業の賠償金を肩代わりする「解決策」を打ち出して実現した。会談後、岸田文雄首相と尹錫悦大統領は、財団が日本企業に相当額の返還を求める「求償権」を「想定していない」と発言。「解決策」は「日本にとっては満額回答に近い」（木村幹・神戸大教授）7日付読売朝刊「論点スペシャル」Ⅱ内容だったが、産経は7日の社説でも「安易な迎合は禍根を残す」「日韓関係の本当の正常化につながらない。極めて残念だ」と述べ、韓国不信を際立たせた。

に、財政状態がどん底だった韓国に計5億ドルの経済援助を実施した。私には、札束で頬を張った印象がある。だから、7日の東京社説のうち「日本政府は過去と向き合う謙虚な姿勢を忘れず」という点は同感だ。

3月11日は東日本大震災12年。各紙はその前後に被災地の現状や被災者の思いを伝えた。今年の主なテーマは「原発帰帰」と東電福島第一原発の汚染水放出。さらに13回忌ということで震災遺構やデジタルアーカイブを絡めた記憶の風化だった。原発については朝日、毎日、東京が批判的な立場から問題点を指摘。毎日11日社説で「原発事故は終わっていない」と訴えた。

対して読売は5日付朝刊「サイエンス」欄で「福島事故教訓に原子力発電推進へ」の中見出しを付け、次世代原子炉を紹介。産経も同日付1面で、原発の長期停止の影響で運転員の2割が原発稼働未経験との調査結果を示して「原発帰帰は既定事実」を印象付けた。一方、被災地の地元紙・河北新報は11日の社説で「福島の復興が道半ばにもかかわらず、時計の針が逆戻りしかねない現状に危機感を抱かざるを得ない」と

「原発帰帰」は既定事実？

早急な原発回帰を危惧した。

「引き返す勇氣」

3月13日、「袴田事件」で死刑が確定した袴田巖さん（87）に東京高裁が再審開始を認める決定をした。当然の判断だが、捜査側の証拠捏造の可能性まで触れたのには驚いた。各紙も大きく扱ったが、個人的な感想では、不祥事を受けて最高検が2011年につくった「検察の理念」を引用して「検察は『引き返す勇氣』を」と説いた14日付産経の社説に尽きる。検察側は特別抗告を断念。遅まきながら勇氣を見せた。

3月15日、ガーシー参院議員が除名処分を受け、議員資格を剥奪された。積極的に弁護する新聞はゼロ。10日付日経夕刊「政界ZOOM」の「記者の目」は「『常識』通じぬ政治家の出現」と書いた。所属政党が比例2、3位の候補を離党させて4位候補を繰り上げ当選させたのも、違法ではないが想定外。『非常識』な候補に既成政治家にない活動を期待する有権者の気持ちは分かるが、主張をよく理解すれば、今回のような『非常識』に至ることも予想できたはず。16日付日経朝刊で野中尚人・学習院大教授は「有権者が投票した人や政党がど

ういう利益をもたらし、何を投票で表現しようとしたのかじっくり考え直す機会だ」と述べた。もちろん選挙権は国民の権利で、誰に投票しようとする自由だが、有権者の責任を考えないわけにはいかない。

けしからののはどっちだ

放送法の政治的公平性をめぐる文書が話題を呼んだ。発端は3月2日、立憲民主党の小西洋之・参院議員が資料を公表したところ。翌3日付朝刊で朝日は1面左肩、東京は政治面トップだったが、読売、産経は記事掲載なし。せめて毎日、日経のように政治面ベタ（1段）でも伝えるべきだったのでは？ 翌日、小西議員の質問に、文書作成当時、総務相だった高市早苗・経済安全保障担当相が「捏造」と否定。捏造でなかったら議員辞職すると答弁した。朝日は第一報の見出しが「安倍政権の内部文書か」で、安倍晋三元首相の「負の遺産」追及を狙った節がある。これに産経は4日付で「安倍内閣の事案」立民は躍起」と反応。問題は本筋からずれ、大臣の『首』に矮小化された印象。全くの私見だが、最近の岸田首相は保守派の顔を立てながらじりじり『安倍離れ』を凶っているように見える。

資料を早々と行政文書と認めるなど、この問題を利用しようとしているのではないか。気になっていたことを書く。2月17日、国産ロケット「H3」打ち上げで直前に異常が見つかった。JAXA（宇宙航空研究開発機構）は「中止」と発表したが、会見で共同通信の記者は「失敗では？」と繰り返して「一般的には失敗」と捨てぜりふを吐いた。同日付夕刊では朝日「打ち上げがらず」、毎日「発射できず」、読売「失敗」、日経「打ち上げできず」、東京「失敗」で「中止」は一紙もなし。それが18日付朝刊になると、「発射できず」の東京以外は、カギカッコ付きも含め「中止」で勢ぞろい。共同の記者にはネットで批判が殺到し、名前や写真がさらされた。17日夜、地方民放局にいる知人から電話があり、「若い記者たちが『共同はけしからん』『出禁だ』と怒っていて、反論したがかみ合わなかった」と言った。物事には失敗か成功しかないと考えれば、失敗という表現もあついで得る。私が最もよくないと思うのは、「当局が中止と言っているのだから、それに異論を挟むのはけしからん」という考えだ。それが自分の首を絞めていることを、いまの記者たちは分からないのだろうか。

メディア談話室

「オフレコ破り」の是非論

元共同通信社論説委員長
崇城大学名誉教授

井芹 浩文

荒井勝喜前首相秘書官の「オフレコ発言」問題については、井内康文さんが前月号に書いていたのでどうしようか悩んだが、私なりに書いておきたいこともあるのであえて筆を執った。

他社へ通告したのか

問題が起きた2月3日は金曜日。1週間の取材を締めくくる日だった。岸田文雄首相が2日前の同1日・水曜日の衆院予算委員会で、同性婚の法制化について「家族観や価値観、社会が変わってしまう課題だ。極めて慎重に検討すべき課題だ」と答弁し

た真意をただしておきたい、と官邸担当記者が考えたとしても不思議ではない。それというのも荒井氏は首相のスピーチライターであり、首相の考えを一番よく心得ていると見てのことだ。

それに対して荒井前秘書官は思いつきり本音で答えた。性的少数者について「隣に住んでいたら嫌だ。見るのも嫌だ」「秘書官室は全員反対で、私の身の回りも反対だ」とし、導入されたら「国を捨てる人、この国にいたくないと言って反対する人は結構いる」と発言したのだ。

オフレコ懇談の目的が岸田首相の真意を探ることだったとしたら、荒井氏の発言は首相の真意の代弁なのか、自分の本音を吐露しただけなのか。聞いた記者は戸惑ったに違いない。だから最初に報じた毎日新聞の記者も懇談内容をデスクに報告し、デスクサイドで検討した結果、報じるべきだと決断した。

この決断に関しては賛否両論がある。筆者自身としても、ないものねだりとは思いつつも、いくつか問題点を提起させてもらいたい。それは、①現場でなぜ「オフレコ解除」を申し出なかったのか。記者としての見識をその場で示せなかったのか②これ

と裏腹の問題だが、デスク主導の判断でよかったのか③本人に対しては通告したが、結果的に毎日新聞の特ダネとなっており、懇談に参加した他社へも通告する義理があったのではないか―というものだ。

「一切書かない」は取材の自殺

そもそも「オフレコ懇談」には明確な定義がなく、従って「オフレコ破り」あるいは「オフレコ解除」の判断基準も必ずしも明確とは言えない。筆者の政治部取材の時は「オフレコ」という約束を交わした覚えがほとんどない。むしろ「メモ懇」（メモ帳に発言を書き留めてもよい懇談）か「メモなし懇」かの線引きがあり、メモ懇は誰が言ったかは書かないが、内容的には書いていい前提での懇談であり、メモなし懇が今でいうオフレコ懇談に近い。それでも「一切書かない」前提はなかったように思う。そもそも記者が発言内容を一切書かない前提で話を聞くというのは取材の自殺行為ではないか。取材は友好親善活動じゃない。そもそも政治記者になったとき言われたのは、「差し」で取材できるようになれ、ということだった。政治家に対する差しの取材は真剣勝負。そこでは、その政治家と

の間に築いた人間関係が基礎にあり、いちいち取材の前に、「オフレコで」などと政治家側も求めないし、当然、我々の側も「オフレコで話してもらえませんか」などとは言わない。

そうするとオフレコ懇談のルールは集団取材の場合に起きることとなる。今回も集団取材である以上、他社との信義関係はどうなっているのが気になった。これが先に「他社への通告」の有無を問うた理由だ。奇しくも2月には沖繩返還密約暴露の西山太吉氏と横路孝弘氏が亡くなった。記者活動は結果的には違法行為とされてしまう可能性もある。それは権力と対峙する厳しい局面もあるからだ。西山氏の行動は、法律上は裁かれても仕方がないが、それでひるんでは取材にならない。より大きな大義に奉仕した行動だったと思う。

事実報道に徹すべきだった

オフレコ問題に関しては日本新聞協会編集委員会の「見解」が1996年2月14日付で出されている。これは95年10月に江藤隆美総務庁長官（当時）が記者会見で「これからはメモも取らないでほしい」として「植民地時代、日本はいいこととした」な

どと発言し、報道各社は報じなかったが、月刊誌『選択』が名前を明かさずに発言内容を掲載し、韓国の東亜日報が「江藤長官が妄言」と報道し、江藤氏は総務庁長官辞任に追い込まれるという事件を受けて出されたものだ。

同見解では、江藤発言の漏洩については「取材記者の倫理的見地から極めて遺憾」だとしつつ、オフレコについて「ニュースソース（取材源）側と取材記者側から相互に確認し、納得したうえで、外部に漏らさないことなど、一定の条件のもとに情報の提供を受ける取材方法」だと定義した。そのうえで「オフレコ取材は、真実や事実の深層、実態に迫り、その背景を正確に把握するための有効な手法」としながらも「乱用されてはならず、安易なオフレコ取材は厳に慎むべきだ」と警告している。井内さんが前月号で引用していた朝日新聞の「記者行動基準」や産経新聞の「記者指針」もこれとほぼ同趣旨と解される。

今回の荒井問題では、オフレコ懇談内容が「差別発言」として報じられて問題化したのだが、よくよく考えてみると、そういう報じ方が良かったのかとも考えてしまう。報道には「事実」報道と、その人の考

え方を示す「思想」報道がある。差別発言という捉え方はまさに後者の報道だ。しかし本稿の冒頭で書いたように、記者たちの目的は岸田首相の考え方であり官邸の方針という事実であって、秘書官の思想など報道の埒外（うち）だったはずだ。荒井氏にしてからが、あなたの考えはどうですかと正面から聞かれたら、もっと違った答えになったろう。気の毒な面もなくはない。

さりとて荒井氏発言は見逃すことはできない。いま問われているのは性的少数者に対する岸田官邸の基本スタンスだ。各社とも報道の力点が「隣に住んでいたら嫌だ。見るのも嫌だ」という荒井氏の差別発言に置かれたが、岸田官邸の基本姿勢を問うのであれば「秘書官室は全員反対で、私の身の回りも反対だ」の方が重大だ。岸田官邸が性差別法案に全く後ろ向きだという事実の報道に徹すればよかった。それなら荒井秘書官の実名に言及する必要はなく、匿名の「官邸筋」で十分だった。荒井氏が名指しされたおかげで、岸田首相にとかげの尻尾切りの余地を与えてしまった。荒井氏の思想を問題にするのでなく、荒井氏が明かした事実の報道に徹する工夫があつてしかるべきだった。



日本からの赴任時に滞在した隔離施設のマンション（2022年12月12日、北京市、筆者撮影）

中国に赴任したのは昨年12月12日。8日間の強制隔離がまだ必要だった。最初の5日間の隔離のために、北京市郊外の売れ残りともみられるマンションに到着すると、テレビで見たことがある白ずくめの作業服を着た人たちが、私の歩いた後ろに消毒液を吹きかけ続ける。新型コロナウイルスの感染を徹底的に抑え込む「ゼロコロナ」政策が崩壊していくと報道されているのにと、腹立たしく思った。

このマンションに向かうバスで隣になった中国人の芸術家は、神戸大や横浜市での現代アートのイベントに参加して中国に帰



国したという。新型コロナウイルスの感染増による在宅勤務の影響でほとんど車が走行していない高速道路を走るバスの中で、日本と中国の報道の自由の違いについて語る。「日本のメディアは政府から独立していて素晴らしい」と話す。こんな人もいるのだなと驚いた。

隔離2日目。彼から「陽性になった」と報告が来た。その後、彼の妻が呼んだ配車サービス「滴滴」のワゴン車で自宅に帰るとの笑い話のような連絡が続き、「何のための隔離か」と長文のメールが送られてきた。陽性の彼が自宅に帰って家族と生活し、陰性の私が隔離施設に残されたことになる。後日、私の隔離中に、既にジョギングを開始している姿を投稿してきた。ゼロコロナ終了時の混乱を象徴する出来事だった。

その後3日間の隔離を経た12月20日。中国で初めて外の空気を吸うことができるよ

うになった。階下にあるコンビニエンスストア「ローソン」に行った。入店時には、まだ外務省の記者会見の出席には必要なのにもかかわらず、使い方がよく分かっていなかった北京市の防疫アプリ「健康宝」でスキヤンのまねごとをして乗り切ろうとしていると、店員に「不要扫（スキヤンしなくていい）」と言われた。「本当にゼロコロナが終わった」と感じた瞬間だった。

革命は広州から

私は北京に赴任する前の昨年4月まで1年間香港に語学研修で留学した。留学中は、新型コロナウイルスの流行で行き来の際に3週間など長期の隔離が必要になっていたため、香港の外には事実上、出られなかった。従来から仏教に関心があり、中国留学時に行きたいと思っていたチベット自治区・ラサのポタラ宮にも行くことはできなかった。記者のビザを取得したため、今後も行くのは難しいだろう。中国取材の経験が浅い私は、北京赴任後にあれも見た、これも見たいと出張を計画し、無謀にも実行に移した。

隔離が明けて、すぐに12月30日から異例の開催となった広州モーターショーに行っ

た。香港留学中には現地に溶け込もうと中国人向けに標準語「普通話」で教える広東語の授業に参加させてもらっていた。広州であり清潔ではない食堂でインスタントラーメン「出前一丁」を食べながら、広東語の響きを聴くだけで故郷に帰ってきたような気持ちになり、目頭が熱くなる。香港で聞いた「革命は広州から起こる」「広東語が漢民族の言葉」などといういまひとつ飲み込めなかった言葉が頭を巡る。

取材の合間を縫って、孫文ゆかりの中山大学を訪れた。会う約束をしていた人にも会うことができ、最初の出張の広州で念願を幾つか成就できた。もちろん「食は広州にあり」という言葉も実感できた。

早過ぎた結婚

1月上旬に次に行ったのは河南省鄭州の米アップルのiPhone（アイフォン）を製造する台湾企業、富士康科技集団（フォックスコン）の工場だった。午前6時すぎ、雪崩を打って大量の工具の徹夜勤務後の入れ替わりが始まる。ソーセイジの屋台の前で、1人で歩く女性工具に目を付け、追い掛けて雑談を始めた。暗闇の駐車場の影で、昨年10〜11月に起きたコロナ禍

で混乱した鄭州工場での暴動の様子や、自身の脱走劇などを語ってくれた。18歳で結婚し、出産、息子とは生き別れになっていることも。私に2歳の息子がいることを話すと「私は結婚が早過ぎた。あなたは遅過ぎね」と余計なことを言われた。

その後は、揚げパンのような中国の代表的な朝ご飯「油条」や、肉まんがおいしい店に行き、鄭州で人気だというカボチャのおかゆをすすりながら、若い女性工具と恋愛話に花を咲かせた。この「取材」は当局に聴かれているはずだが、不思議と制止は入らなかった。

中国当局には、取材の横やりを入れられてさんざん嫌な思いをしてきたが、一般の中国人の対応は温かく、危険を顧みずに話してくれる人も多い。国家の情報統制は厳しいが、打ち解ければ快く取材に応じてくれる人は日本より多いかもしれない。中国を本気で嫌になれない理由はこの辺りにあるような気がする。

国境の町

1月下旬には、黒竜江省黒河市と吉林省琿春市を訪れた。

「ソンベニム チュルチャン オッテツ



朝日国境にかかる橋（2023年1月下旬、中国吉林省琿春市、筆者撮影）

ソヨ？（先輩、出張どうだった）」。この取材を終えてしばらくたった2月中旬、ある中国企業のイベントで欧米メディアの記者がグラスを片手にこやかに私に話しかけてきた。彼が探りを入れてきたとみられるこの出張の記事はまだ配信されていなかった。話題を変えてごまかした。

彼とは取材現場で知り合っただけで意気投合し2人の「暗号」韓国語で話す仲になった。彼は見た目は欧米人だが、母親は韓国人と言っていた。私が知っているだけで彼には三つの名前がある。SNSの中には、北朝鮮の町の名が入った駅に立つチマチョゴリ

を着た若い女性と男性の古い写真が入っている。赴任直後から不思議な人物との出会いが続くのも北京という町だからだろうか。

取材の目的はロシアのウクライナ侵攻1年となる2月24日を前に、ロシアから運ぶ天然ガスのパイプラインが地下を通る黒河市と、北朝鮮がロシアの民間軍事組織ワグネルに武器を運んでいると米国が指摘する橋が見られるという朝鮮族自治州の琿春市についての記事を書くことだ。私は、この2カ所を北京に来る前からずっとこの目で見たいと思っていた。中国と北朝鮮がロシアを経済的に支えている証拠を報じようと思いい、意気込んだ。行ってみて分かったことは、この中朝ロ3国の関係の深さだ。堂々と貿易や経済交流が行われている。

黒河はロシア風建築物、ロシアの製品、ロシア料理店であふれている。ロシア産の商品が売られているスーパーにはスターリンの肖像画が描かれたワインや、キャビア、菓子などが売られている。この売り上げが戦費になっていると目くじらを立てても、おそらくウクライナ侵攻の前からこの店はこのままなのだろう。

琿春や隣の延吉では、仲良くなると朝鮮料理の犬の肉の鍋を一緒に食べに行こうと

何度も誘われた。韓国ではあまり目立たないように食べられていると思うが、こちらでは「狗肉(ゴウロウ)」と中国語で呼んで一般的に食べている雰囲気だった。取材を何とか助けてくれようとする朝鮮族の人たちの優しさ、一方で中朝ロという3カ国の国境が入り組む地帯に、中国の少数民族として暮らす悲哀のようなものを感じた。

中国の「ハワイ」

3月上旬からの全国人民代表大会(全人代)を控えた2月下旬に、「中国のハワイ」と呼ばれるリゾート地の海南島を訪れる外国人記者の取材団に参加した。2018年から習近平国家主席が「自由貿易港」として、税制などで優遇して力を入れている場所を実際に見たいと思った。香港の人たちが地位を脅かされると警戒していたのも行きたかった理由の一つだ。

国内総生産(GDP)は、面積が同程度の台湾の7分の1しかないという。半導体産業などを擁する台湾と異なり、観光に依存する海南島の経済はもろい。新型コロナウイルスの影響は島の経済に大打撃を与えた。医療や金融などの産業誘致を進めているが、観光の上客だった韓国やロシアの記者を重視

していると感じる場面もあり、観光依存から抜け出せる気配はない。習指導部の権威にも関わるだけに、この島の行く末に注目していきたい。

スパイ

「あなた間諜(スパイ)でしょ?」――。

香港で机を並べた、広東語の同級生の中国人が、登山の途中で、ぼそつと言った一言の意味が今になると痛いほど分かる。当時は「こんな中国語でスパイだったらすぐに分かってしまう」と一笑に付した。しかし、中国では経済記者の私でも、円滑に取材するためには尾行をかくぐるなど、スパイ小説さながらの行動を否定なく強いられることが少なくない。同僚とは愚痴を言い合う日々だが、ふと「こんなに刺激的な仕事は今まであっただろうか」とも思う。

中国との距離感は難しい。多くの産業で日本を追い越し、今後追い抜くという分野も多いと思う。時に中国に追い抜かれていることを受け入れられない自分に気付く。中国を過大評価しても、過小評価しても正しく伝わらない。等身大の生身の姿を伝えられるように現場に行き、ありのままに近い中国を伝えられたらと思うている。

激化する電気自動車（EV）競争

米テスラ、中国BYDが先行
巻き返せるか日本メーカー
電池性能と半導体確保が課題

（経済ジャーナリスト、共同通信社客員論説委員）

中西 享



世界市場での電気自動車（EV）の販売競争が激化している。調査会社マークラインズによると、最大市場、中国での2022年の新車販売台数のうち18・6%がEVで、西欧は13・1%、米国は5・6%でいずれも過去最高を記録、流れが加速している。メーカー別では、米国のテスラが126万台を販売して首位だったが、中国のBYD（比亞迪汽車）が86万台を売って猛追、プレゼンスが目立っている。この中で出遅れた日本の自動車メーカーが挽回できるかどうか、現状をリポートする。

異業種が参入

米国・ラスベガスで1月に開催されたハイテク技術見本市「CES2023」で、ソニーグループとホンダが折半出資するソニー・ホンダモビリティは、ゲームや音楽

が楽しめるエンターテインメントを重視したEV試作車を発表した。カテゴリー的には高級車にランクされ、25年から受注を始めるが、これまでユニークな商品を世の中に提案してきた両社だけに、自動車メーカーのホンダに、エンタメを磨いてきた異業種のソニーが加わることで、オンリーワンのEVに仕上げるができるかどうか注目だ。

ライバルになりそうなのがIT大手のグループが26年に出してくるとみられる自動運転を視野に入れたEVで、「運ぶ」手段としてのクルマというよりも「楽しむ」を重視したものになりそうだ。

EVはエンジンがないため、ガソリンで走るこれまでの車より大幅に少ない部品でつくれることもあり、異業種から入りやすい。この傾向が強いの中国で、多くの新

規企業が参入してきている。

その典型が電池メーカーから出発したBYDだ。後述するが、いまでは半導体も自前調達するなど、主な関連部品を自社生産できるEV一貫メーカーとして急成長している。

トヨタも本腰

トヨタ自動車は22年の世界の新車販売がグループ全体（ダイハツ工業と日野自動車を含む）で1048万台と、21年の1049万台と比べて微減となったが、独フォルクスワーゲン（VW）を抑え、3年連続で首位となった。

トヨタ単独での22年度の世界生産台数計画は、半導体不足が影響して従来の920万台から910万台に下げた。23年3月期の予想業績は、売上高が前期比14・7%増の36兆円、純利益が17・2%減の2兆3600億円を見込んでいる。この数字を見る限り、超優良企業には変わりはない。

しかし100年に一度と言われる自動車業界の大変革に備えて2月に経営トップの刷新を発表、4月1日付で豊田章男社長の後任にエンジニア出身の佐藤恒治執行役員を抜てきした。

佐藤次期社長は2月の記者会見で、26年を目標時期として次世代EVを開発する意向を表明し、「電池や車台、車のつくり方など全てをEV最適で考える。機が熟した今、従来とは異なるアプローチでEV開発を加速していく」と述べた。

脱炭素に向けてEVだけではなく、ハイブリッド車（HV）など幅広い技術を提供する全方位戦略は「変わっていない」と指摘した。

究極のモノづくりといわれ日本の自動車メーカーが得意としてきた自動車生産だが、この数年はITやAI（人工知能）、通信ソフトウェアなどの分野が重要な要素を占めるようになり、これまでのエンジンを基盤としたコンセプトでは新しい車づくりに追い付かなくなってきた。

トヨタは昨年5月に新型EV「bZ4X」を発売した。全車リース販売する。豊田社長は21年の12月に、30年までにEVを30車種投入して、350万台の販売を目指す戦略を発表、まずは高級車の「レクサス」からEV化を進める方針だ。なぜなら、バッテリーなど部品の価格が高くてEV車体価格を容易には下げられないため、まずは高価格でもある程度のニーズのある

高級車から量産体制を確立し、世の中全体の脱炭素の流れも見極めながら全体のEV戦略を進めようとしている。

手の届く価格帯

日本政府は20年に、35年までに乗用車の新車販売で電動車（EV）だけでなくハイブリッド車や燃料電池車のFCVも含む）を100%にする目標を打ち出し、EV補助金制度を導入している。米国もバイデン大統領が21年8月に、30年までに新車販売の50%以上をEV（ハイブリッド車を含む）かFCVにすると発表、EV購入者は1台当たり7500ドルの税額控除が受けられるなど税制優遇措置を打ち出している。

それでもEVの車体価格が高いことが普及を阻んできていた。テスラが販売している最も安い「モデル3」で536万円（車の価格はすべて税込み）、日産が世界初のEV量産車として2010年から発売している「リーフ」の場合、最も低価格のXグレードで408万円と、同クラスのガソリン車と比べて150万円〜200万円ほど割高になっている。この負担を少しでも軽減して普及を図ろうと、日本政府は現在、1台当たり最大85万円の補助金を出し、自

治体によっては東京都のようにさらに独自の補助金を上乘せしている。こうした補助金を活用すれば、「リーフ」を300万円台で購入できる。

自動車販売会社のまともによると、22年のEV国内販売台数（軽自動車や輸入車を含む）は前年比2・7倍の5万8813台で過去最高となった。乗用車全体に占める割合は1・71%で前年（0・59%）を上回り初めて1%を超えた。中国や欧州市場と比べると、EV比率はまだまだ小さいものの、日本でも徐々に広がりに出ている。価格が手ごろで、性能の良いEVを出せば、普及が加速する可能性が芽生え始めている。

そのきっかけになったのが、昨年6月に日産と三菱自動車が共同開発した軽自動車EVの発売だった。日産は「サクラ」ブランドで売り出し、価格は254万円で55万円の補助金を使えば200万円を切るお手頃価格になることもあって、昨年は半年間で2万1887台を販売してヒットした。電池容量を「リーフ」の半分にし、余分な装備を外すなどしてコストを削減、「生活の足」として使えるEVを目指した。軽自動車は日本でしかないジャンルではある

が、新車販売台数の約4割が軽自動車の日本市場では、価格面を考慮すると軽タイプのEV普及が早まるかもしれない。

真価問われるルノー・日産

いまの「リーフ」は17年にモデルチェンジした2代目に当たる。航続距離は満充電で初代が280^{キロ}だったものが、バッテリーの性能が向上したことにより400^{キロ}まで伸びた。しかし、「リーフ」の日本での販売台数は21年が約1万1000台、昨年が約1万2000台と伸び悩んでいる。ルノー・日産・三菱自動車グループの22年の世界でのEV販売台数は28万3000台で会社・グループ別順位は7位にランクされてはいるが、いまのEV生産能力ではほかの会社・グループの伸びが大きいため、来年以降はランクを下げることになりそうだ。

日産は2月までの交渉の結果、資本提携関係にあるルノーとの出資比率の見直しに成功、新しい関係の下でルノーとEVの新しい会社を作る方針が伝えられている。この会社でグローバル販売できるEVを早急に投入できるかどうか、ルノー・日産・三菱の3社連合の真価が問われそうだ。

テスラが大量リコール

EVに先鞭^{せんべん}をつけたのは、剛腕経営者イーロン・マスク氏が率いるテスラだ。いくつものモデルを投入して欧州や中国市場にも浸透してきている。昨年は全世界で126万7000台（マークライnz調べ）を販売して首位を走っている。特に注目されたのが、テスラのEVに乗っていると、定期的にソフトウェアがアップデートされ、車の機能が追加されるというもので、モデルチェンジの常識を覆した。

2022年のEVの販売台数ランキング

	メーカー	万台
1	テスラ	126.7
2	BYD(比亞迪汽車)	86.4
3	GM グループ	70.4
4	VWグループ	56.2
5	吉利控股集团(Geely)	35.7
6	現代-起亜自動車グループ	34.4
7	ルノー・日産・三菱	28.3
8	広汽集団	27.1
9	ステランティス	25.0
10	上海汽車工業(集団)総公司 (SAIC)	22.6

マークライnz調べ

しかし、テスラは21年から毎年、大規模なリコール（回収・無償修理）を行い、今年も2月に自動運転機能を搭載した車に不具合が見つかり、米国で約36万台ものリコールになった。これを受けて2月16日の株式市場ではテスラ株が売られて、前日比で5%超下落した。人気車種となっている中国でも22年に電気系統やシートベルトで不具合が見つかり8万台のリコールとなった。車にとって安全性の確保は絶対条件で、これを脅かすリコールが頻発するようではテスラの信用にも影響する。ユーザーから信頼を得るためには、足元の安全性の再点検が求められている。

トップ狙うBYD

ここに来て、テスラを猛烈に追い上げるメーカーが登場した。昨年に86万4000台を販売した2位のBYDで、欧州や東南アジア市場でも販売を伸ばしており、23年の販売計画は200万台に近い数字を目標にしているといわれ、テスラを超えて世界トップを狙う量産体制を整えようとしている。

BYDはバッテリーメーカーとして1995年に中国・深圳で創業し、携帯電話や

PC向けバッテリーで培った技術を生かして2003年に自動車事業に参入し、11年に初めてEVを発売した。BYDブランドは日本ではまだなじみがないが、21年に京都の京阪バスがBYDのEVバスを導入するなど、EVバスでは日本で最大のシェアを持っている。

しかし直近の報道で、BYDのEVバスに有害物質の六価クロムが使われていることが分かり、このバス導入を取りやめるバス会社が出ている。

BYDは19年にトヨタとEVの共同開発で提携、同年に折半出資で「BYDトヨタEVテクノロジー」を設立した。この会社とトヨタと中国自動車メーカーの合弁会社である一汽トヨタが共同開発したセダンタイプのEV「bZ3」を昨年10月に中国で発表した。12月から予約販売を開始、先行するテスラやBYDのEVに対して競争力のある価格を提示することで中国市場でのシェア拡大を狙っている。バッテリーはBYD製を搭載、航続距離は600^キ超えを実現したという。

BYDはトヨタと最新型のEVを共同開発することで、車づくりのノウハウを獲得できたのは間違いない。一方、トヨタもB



BYDが売り出したEV(横浜市緑区のBYD第1号販売店)(2023年2月12日、筆者撮影)

YDからバッテリー技術を学ぶことができず、今後はライバルになるかもしれないが、提携関係を結ぶことで相互にメリットはあったのではないか。

そのBYDが横浜市緑区に販売1号店を今年2月にオープンしたので、早速そのEVに試乗してみた。まず驚いたのが車体のデザインが洗練されている感じで、ベンツやアウディにいたデザイナーを引き抜いて

つくらせたというだけあって、お洒落なデザイン感覚が目をつけた。後部座席のスペースもゆとりとあってあり、4人乗っても窮屈感がないのも魅力になりそう。天井には窓があり開放的な雰囲気も味わえる。気になるバッテリーの性能は、フル充電での航続距離は485^キで、夏場にエアコン稼働させても400^キは走れるという。電池性能の経年劣化も心配されるが、8年間15万^キ保証を付けている。年内に3車種のEVを投入、25年までに100店の販売網を展開する計画だという。

肝心の価格は440万円で、国の補助金65万円と東京都の補助金約40万円を差し引くと、実質的には300万円台で購入できる。トヨタやホンダがどちらかというと、500万円以上する高級車ジャンルのEVを先行投入しようとする中で、ミドルクラスを狙ったBYDの価格設定は日本市場で受けるかもしれない。

電池メーカーとみられていたBYDが短期間にこれほど仕上がり感のあるEVを日本市場に投入してきたのは、かなりの自信がうかがえる。中国の自動車メーカーを下に見ていたなら、日本メーカーは痛い目に遭いそうだ。

このほか外国メーカーでは一時は日本市場から撤退した韓国の現代自動車や日本市場に再参入し、昨年5月からEVと燃料電池車の受注を開始している。ガソリン車やハイブリッド車では日本メーカーにかなわなかった中国や韓国のメーカーが、EVで勝負を挑んできているのもあなどれない。

力ぎ握る電池性能

EVが普及するためにはいくつもの課題がある。一つは充電網の整備だ。一定区間ごとに充電できるステーションがないと、EVドライバーには電池切れの不安感がつきまとい、特に長距離の運転が安心してできない。このため、各国では充電ネットワークを急ごうとしている。

国土の広くを高速道路が張り巡らされている米国の場合、長距離を走ることが多いため、高速道路ネットワーク上に一定間隔で充電ステーションが必要となる。バイデン政権は超党派で提出したインフラ投資雇用法案の成立を受けて昨年2月、50億ドルを投じる「EV充電プログラム」を発表、30年までに50万基（22年2月時点で4万6800基）の充電器を設置することを目標にする。具体的には、高速道路で最低でも50

マイル（約80キロ）に1カ所のEV用充電ステーションを設置する。

日本政府は現在3万基ならずしかない充電器を、30年までに15万基まで整備することを目標にしている。充電器には住宅やマンションなどに設置される出力の低い普通充電器と、高速道路のサービスエリアなどに設けられる出力の高い急速充電器の2種類がある。普通充電器の場合、フル充電に12時間もかかる場合があり、急速充電でも1時間近くかかる。このため、充電器網を整備すると同時に、充電時間を現在のガソリンスタンドでの給油と同じレベルの10分程度にまでスピードアップが求められている。

そのための最大の課題は、効率の高いEV用バッテリーの開発、実用化がいつになるかだ。現在、自動車メーカー間ではバッテリーの争奪戦が起きており、クルマを増産したくてもバッテリー確保の見通しが立たなければ、増産計画は絵に描いた餅になる恐れがある。昨年起きた半導体不足によるトヨタなど主要メーカーの生産調整も、引き続きリスク要因になる。特にEVはガソリン車の数倍も半導体が必要になるため、半導体の安定的調達も求められる。

日本ではNEDO（国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構）が中心となって次世代のEV用バッテリーの研究開発を急いでいる。現在、ほとんどの電動車は、車載用としてリチウムイオン電池を搭載している。その理由は、実用化されている車載電池の中で、もつともエネルギー密度が高いためだが、欠点がある。コストが高い、航続距離が短い、充電時間が長いなどの課題があり、EV普及の障害になっている。

そうした中で、日産は2月に高性能の全固体電池の搭載を想定したEVの試作車を公開した。同社は25年までに全固体電池のパイロット生産工場を建設、28年から量産を開始して、この電池をEVに搭載する計画を打ち出している。これが予定通り実現すれば、劣勢にある日産・ルノー・三菱連合のEVは飛躍できるかもしれない。

日本だけでなく欧米、中国など世界の開発チームはこの全固体電池の実用化に躍起になっているが、実験段階ではできても量産できるかどうか最大の関門になっている。かねてから「バッテリーを制する会社がEVを制覇する」と指摘されてきたが、この勝敗の行方はまだ見えていない。

海・外・情・報

欧州

ロシアの独立系ジャーナリストたち
国を出る人、とどまる人

在英ジャーナリスト

小林 恭子

昨年2月末のロシアによるウクライナ侵攻で始まったウクライナ戦争は、いまだ最終へのめどが見えない。ロシア国内では政府によるメディア統制が厳しくなるばかりだ。多くの独立系メディアが国外に出て活動を続けているが、国内で粘り強く報道するジャーナリストもいる。

3月6日、オーストリアの記者クラブ「プレスクラブ・コンコルディア」がトウキイベント「亡命中および国内にいる、ロシアの独立系ジャーナリストたち」を開催した。当事者たちの本音を紹介してみた。

亡命メディアの課題とは

このイベントの開催場所はプレスクラブ・コンコルディアのウィーン本部で、ストリーム配信もされた。午前中のセッションで、ベルリン自由大学のリサーチャー、アンナ・リトビネンコ氏はロシア国外に出た15の独立系ロシア語メディアを「ジャーナリズム」と社会的・政治的変化を起こすための「運動（アクティビズム）」の度合いに応じて分けた図を見せた。同氏は、「ロシアでは権力から独立した報道を行うことが難しくなっている。このため、その活動がジャーナリズムよりも運動に近づく傾向がある」という。国外で活動するメディアの課題として、「国内のオーディエンスにどうリーチするか」「情報をどう検証するか」「国内に残って取材する「ジャーナリストの安全性確保や給与の支払いをどうするか」などを挙げた。

以前は国内で募るクラウドファンディングが可能だったが、組織が非合法化されるとこれができなくなり、外国からの支援に頼らざるを得ない。良い経営手法は確立されていないという。

次のセッションに登場したのは、先月号

の本欄で紹介した、ロシア語の独立系ニュースサイト大手「メドゥーサ」の最高経営責任者ガリーナ・ティムチェンコ氏。ラトビアに拠点を置くメドゥーサは、今年に入つて、ロシアの検察総長によって非合法で「望ましくない組織」と指定された。ティムチェンコ氏は、「今私たちが存在しているだけで『奇跡だ』と思う」と語る。2021年にロシア政府に「外国の代理人」（事実上の「スパイ」と指定され、昨年2月には国内でのアクセスが封鎖された。しかし、封鎖を予期してこれを回避する仕組みを持つアプリを開発し、ロシア国内外で1500万人の読者を持つ。

ティムチェンコ氏は、国際会議の場で頻繁にこう聞かれるという。「プーチン露政権を支持する国民の意見を変えることはできないのか」。ティムチェンコ氏によると、「できない。そうするだけのリソースがない。私たちができるのは読者に情報を与えることだ」。もし世論を変えるとしたら、読者を通じてしかないという。メドゥーサはPDF版も発行しており、読者がこれをダウンロードし、印刷版を家族や友人・知人などに手渡すことで情報が広がることを期待する。ソーシャルメディアでの情報共

有も奨励している。

同じセッションに出たのが、ロシアの独立系テレビ「ドシチ (TV Rain)」(2010年開局)のティーホン・ジャトコ編集長。昨年3月、ロシア政府はドシチがウクライナ侵攻について「偽情報」を流したとし、テレビ局を閉鎖させた。同年7月、ラトビアの首都リガを拠点に放送を再開した。しかし、12月、ラトビア当局から「親ロシア」と見なされて放送免許を取り消されてしまった。

現在はオランダ・アムステルダムに拠点を移し、番組の配信を行っている。ウクライナ戦争勃発直後、「欧州連合 (EU) や米国から『ロシア軍の残虐行為をもっと見せるべきだ』』という声が強くなった。そうすれば、ロシア国民は「目覚めるだろう」と。

しかし、ジャトコ編集長は「過去20年間、政府のプロパガンダにさらされてきた国民の心を数カ月で変えることはできない」という。政権を礼賛するプロパガンダは「社会のすべての局面で行われており」、独立系メディアの存在は「ほんの一部を占めるにすぎない」。ドシチの核となる視聴者(月に約4500万人)に向けて質の高

い報道を提供することを最優先事項としているが、次に重要視しているのが「プロパガンダを信じる人と独立メディアを信じる人の間にいる国民」だという。「自分の生活に手いっぱいの人々」だ。こういう層に「ウクライナ戦争は日々の自分の生活に直結している、つまり自分の問題としてとらえてもらうこと」に力を入れているという。

なぜロシアで報道を続けるのか

次のセッションに参加したジャーナリスト、イリナ・トゥマコヴァ氏は「なぜロシアにとどまり続けるのか」を司会に聞かれた。同氏は昨年3月末、ロシアでの活動停止を発表した独立系新聞「ノーバヤ・ガゼータ」および新たに立ち上げられた報道組織「ノーバヤ・ガゼータ欧州」に原稿を書く。ロシアから報道を続ける理由として、トゥマコヴァ氏は「犬をたくさん飼っているから」と答えて、会場の笑いを誘った。「それに私のために必要だからだ。眼前で起きているひどいことを自分で体験する必要がある。国民に話し掛ける必要がある」。以前、海外からロシア国内に向けて原稿を書いていたことがあった。

この時、ロシア社会との「つながりを失

った。何を聞くべきかが分からなくなつた」。現場にいれば質問への答えを聞いて、「本音は何なのかを探ることができる」。自分はジャーナリストだと最初に名乗れば、「警察に通報される恐れがある」ので、その場において何が起きているかに耳を傾ける。道端で野菜を売っている女性がいれば、近づいて野菜を買い、会話する。「ジャーナリストとして質問していた時よりももっと多くのことが分かる」

サンクトペテルブルクを拠点としていた独立メディア「ブマガ (Bumaga)」のジャーナリスト、キリル・アルテメンコ氏は国外への移動について特に読者に伝えることはなかったという。

読者を置いて国外に出ることへの批判を懸念したのと、編集部全員が地元を離れるわけではないため、改めて宣言する必要があるしなかった。それでも地元からの支持が高いメディアとして、昨年3月の国外脱出は「苦渋の選択」だった。

「読者からの反発はなかったのか」と司会者に聞かれ、アルテメンコ氏は会員制購読料を払う根強い読者があり、反戦姿勢を維持するブマガへの激励がたくさん寄せられていると答えた。

ドイツ定点観測

前代未聞のベルリンのやり直し選挙

ドイツ在住作家 川口マーン恵美



時は1年半^{さかのぼ}って2021年9月26日、ベルリンでは4年に一度の国政選挙と5年に一度の市議会と区議会という三つの選挙が同時に行われた。国政ではこの選挙でCDU（キリスト教民主同盟）が敗れ、16年ぶりに社民党のシュールツ政権が成立したが、今回のテーマはベルリン市政の方だ。ちなみにベルリンは特別市で、独自の政府と議会を持ち、州と同じ権限を有する。つまり、ドイツ16連邦の一つという位置付け。

01年以来、同市を治めているのは社民党で、16年からは緑の党と左派党との3党連立政権。緑の党は社民党よりさらに左だ

し、左派党に至っては旧東独の独裁党の流れを引いている根っからの左翼だから、いわばベルリンは真つ赤な町だ。

そのベルリン、元々カオスで有名だったが、ついにまともな選挙もできなくなってしまうたらしく、前述の市議会選挙は司法に「無効」の烙印^{らくいん}が押されるという前代未聞のスキヤンダルとなった。そして、そのやり直し選挙が今年の2月12日。

21年の選挙では信じ難い事態が続出

では、1年半前の選挙で何が起こったのか？投票所前が長蛇の列で待ち時間が2時間になったりしたのは序の口で、投票用紙切れで閉鎖された投票所が73カ所。あるいは、18歳からしか投票できない国政選挙の投票用紙が市議会選挙の投票に来た16歳の若者に配られたり、区選挙の投票用紙が違う区のものだったり……。

その結果、投票用紙をコピーして使うわ、慌てて車で投票用紙を取りに走るわと、大混乱。終了時間を過ぎても行列が縮まらず、そのまま投票を続けた投票所もあったというから、常識の範囲を超えている。それでも、政治家はほぼ全員、何もなかった顔をしてやり過ぎつもりだったのが、

一部のジャーナリストの努力で詳細な調査が行われた結果、同市の憲法裁判所が介入。やり直すしかなかった。つまり、やり直しの理由は不正ではなく（不正も大量に見つかってはいるが）、選挙がまともに運営できなかったからというのが大きい。まるで発展途上国のようだ。

なお、国政選挙も同じ状況の下で行われたのだから、選挙結果の不正確さは同じだったはずだが、こちらは今のところ無理やり「有効」とされている。1年以上も国会に座っている議員を取り替える事態になれば、それこそ大変。国会が砂上の楼閣になってしまふからだろう。

とはいえ、国政は外交や安全保障など、扱っている案件が地方政治よりもずっと重く、本来なら選挙も一番厳格に遂行されて然るべきだ。国会議員の多くが現状変更を望んでいないのは分かるが、このままお茶を濁していいものかという疑問は残る。これでは国会議員自らが民主主義を破壊していることにならないか。

機能不全の上、財政もおんぶに抱っこ

やり直し選挙の結果はというと、社民党が惨敗、残りの与党2党も伸び悩んだ。そ

の代わりに、野党CDUが10・2ポイント増で第1党。現在の左派政権にベルリン市民が満足していない証拠だ。ただ、この現象は、ベルリン市政への不満のみならず、社民党の国政に対する市民の抗議表明でもある。

社民党のシヨルツ首相がドイツ政権を手にして以来1年余、政府は世界の危機的情勢に満足に対応できていないと、市民は感じている。最大の危機的情勢は、もちろんウクライナでの戦争で、それに起因したエネルギー危機、インフレ、増え続ける難民と問題は山積み。ところが政府の対策は軒並み破綻寸前で、指導力の欠如したシヨルツ首相と、夢想する緑の党の経済相や外相に振り回されて、国民は物価高に苦しみ、ガス不足におびえ、難民の多さに呻吟している。その国政に対する不満が、ここぞとばかりにベルリン市の選挙に投影されたのだろう。

東西ドイツ時代、東独の中に孤立していた西ベルリンは産業発展が望めず、市政は徹頭徹尾、補助金で運営された。ドイツの象徴であるベルリンを、まさかソ連の影響下に置くわけにはいかなかったからだ。そのおんぶに抱っこが癖になったのか、統一後32年が過ぎた今も、ベルリンは財政管理

能力が乏しい。例えば、完成が7回も延期され、一時はこのまま遺跡になるだろうといわれたベルリン新空港が20年によくやく完成した時、工費は当初の17億ユーロから65億ユーロに膨らんでいた。ドイツでは、豊かな州が貧しい州の財政を支えているが、17年より5年間で、他州から200億ユーロ以上がベルリンに流れている。

機能していないのは財政のみならず、役所は事務処理が追いつかなくなると窓口を閉め、電話もつながらない。ただ、電車が勝手に運休しても、紛失した免許証の再発行や子供の出生届が何週間もかかっても、市民は「だってベルリンだから」とすでに動じないというからあつぱれでもある。

選挙結果を決定付けた大晦日の暴動

ただ、今回の社民党の黒星は、実はもう一つ、明確な理由があった。大晦日みそかにベルリンのノイケルン地域で起こった暴動騒ぎだ。ノイケルンは住人の半分以上がアラブ系移民で、警官も入りたがらない無法地帯。ドイツの移民政策の失敗を目撃したければ、ここに行けばいいといわれる。

ドイツの大晦日は、深夜、多くの人がロケット花火を打ち上げてカウントダウンを

祝うが、去年のノイケルンでは夜空を飾るはずだったそれが武器に変わり、警官や救急隊に向けて発射された。暗闇の中で火をかけられた車両がメラメラと燃え、救助隊員が逃げ惑った。ロケット花火や炎瓶で攻撃する暴徒に、警官側は警棒と催涙スプレーのみ。この夜、ベルリンでの逮捕者は145人（国籍は18カ国）、負傷した警官の数は41人。ベルリン市警にベルリン市政府の後ろ盾がないことは明白だった。

社民党、緑の党といった左派政党は、警察を権力の象徴と見ているところがある。移民が暴徒化するのには社会に責任があるという考え方も強い。来るものは拒まずで、難民申請中の外国人が犯罪を犯しても強制送還も無し。現在のドイツの急激な治安の悪化が全て難民や移民のせいではないにせよ、大晦日の事件後、ベルリン市民が、社民党に市の安全を任せておいて大丈夫かと不安に思い始めたことは確かだ。

そんなわけで選挙はCDUの勝利となったが、CDUには連立相手がいないため、ベルリン市政は結局、今まで通り赤い三党連立政権が継続する可能性も。つまり、そうなればベルリンのカオスも続く。ベルリンは首都だ。ドイツ、大丈夫だろうか。

海・外・情・報

米国

TikTok 禁止の機運高まる



ニューヨーク在住
ジャーナリスト

津山 恵子

米フェイスブックや米ツイッターなどソーシャルメディア企業を監視する目が、米国で強まっている。顧客データの流出や有害情報の拡散などへの懸念が強まり、急速に若いユーザーが離れている。若い人に最も人気の動画シェアアプリ、TikTok（ティックトック）でさえ、バイデン米大統領の政権下、禁止する機運が超党派で高まっている。

ティックトックは、短い動画を簡単にシェアできて、米国の10代が最も利用するアプリだ。ところが、バイデン政権の規制当局である対米外国投資委員会（CFIUI

S）は、ティックトックを所有する中国企業バイトダンス（字節跳動）に対し、ティックトックを売却するか、そうでなければ米国内でティックトックを禁止すると伝えたという（米紙ウォール・ストリート・ジャーナルによる）。バイトダンスには、中国国外の多国籍の金融機関も投資しているものの、ティックトックを米国で存続させるためには、売却するしかないという方向に追い込まれている。

ティックトックに対する不信は、今に始まったことではない。経済ニュース専門局CNBCは2021年、バイトダンスの従業員が、テクノロジ企業取材するジャーナリストなど米国人ティックトックユーザーのデータを不適切に入手したと報じた。また、ウォール・ストリート・ジャーナルは21年、特集を組んで、ティックトックが青少年保護の観点から多くの問題を抱えていると報じた。中でも、少女には少ないはずの神経障害「チック症」が欧米各国で急増しているという医師らの報告は衝撃だった。

ティックトックでシェアされたチック障害の動きのビデオを「クール（かっこいい）」と思い、同じ動きを繰り返すうちに

真の障害に発展するというケースだ。自殺につながる自傷行為や摂食障害に関する有害なビデオが、若い女性や少女らに対しかなりの頻度で推奨されることも分かった。バイデン政権と超党派の議員が乗り出してきたのは、さらに国家安全保障に関する情報が漏洩する可能性が指摘され、ティックトックが危険だという見方が広がったためだ。

テキサス州のグレッグ・アボット州知事（共和党）は22年12月、州政府支給のスマートフォンやパソコンにティックトックをダウンロードすることを禁じた。テキサス州立大学は、学生でさえキャンパス内でティックトックを利用できないようにMIMEの設定を変えた。これに追随し、すでに十数州が同様の措置を取っている。

バイデン政権も22年12月、全国約400万人の連邦政府職員が政府の端末でティックトックを利用することを禁止した。今年3月には、民主党の重鎮であるチャック・シューマー上院院内総務が「ティックトックの全米での禁止を考慮すべきだ」と発言している。

同時期、リサ・モナコ司法長官代理もこう発言した。

「中国の安全保障法は、中国にある企業に対し、政府がデータにアクセスできるように義務付けている。私はティックトックを使わない。前に述べた懸念から誰にも使ってほしくない」

こうしてティックトックは、中国に対し強硬派である共和党だけでなく、民主党政権からも厳しい追及を受けることになった。保守トリベラルの間で分断が進む米政界で、超党派のバッシングの対象となるのは極めて珍しいことだ。

若年層にソーシャルメディア離れ

一方、米国でのソーシャルメディアの利用状況は、若い人を中心に急速に変化しているため、ここで紹介したい。米調査会社パイパー・サンドラーによると、米国の10代が使っているソーシャルメディアは、38%がティックトックで、スナップチャット30%、インスタグラム20%、フェイスブック2%が続く（22年秋）。

また、調査機関ピュー・リサーチ・センターによると、18〜29歳のソーシャルメディアの利用状況は、19年に90%から、21年は84%に減少している。

若い人のソーシャルメディア離れは、ま

ずフェイスブック不信に始まった。10代にとっては、祖父母が使うという古臭いイメージがある。また、21年の内部告発で、「利益優先で作られたアルゴリズムが政治や社会の分断を助長している。フェイスブックは何の対策も講じてはいない」（元幹部の議会証言）ことが分かり、一気にフェイスブックの登録解除が進んだ。インスタグラムも一時は、若い人に最も人気があったが、依存性が高まった結果、摂食障害になつたり、友人の「いいね」が少ないと気分が落ち込んだりするなどの報道があり、利用が減った。メンタルの安定は10代の間で、特に新型コロナウイルスの感染拡大以降、最も関心が高い問題だ。

現在、人気の最後の砦として残っているティックトックが禁止された場合、10代の間でどのような抵抗があるのかは不透明だ。ソーシャルメディアのプラットフォームの間で、激しい競争がある現状が浮き彫りとなる。

13〜17歳を対象にしたピュー・リサーチ・センターの調査によると、14、15年に利用者のシェアが71%とトップのプラットフォームだったフェイスブックは、22年に32%に落ち込んだ。16年にサービスを開始

したティックトックは22年に67%でトップに。スナップチャットは41%から59%、インスタグラムも52%から62%と急上昇している。わずか数年でこれだけシェアの入れ替わりが起きる状況では、情報漏洩やユーザー視点がない経営方針は命取りになるだろう。

別の視点からだが、3月は「国際女性月間」だった。ニューヨークの国連本部で開かれていた女性の地位委員会（CSW）では、テクノロジーを使ったジェンダー差別や暴力にどう対抗すべきか、盛んな議論が行われた。

ソーシャルメディアなどオンラインで助長されるジェンダー差別、女性蔑視、家長制などをどう解決していくのか、全世界的に共通のホットな話題となっている。特に家父長制が根強いアジアで、ソーシャルメディア企業が真剣に対策に取り組むべきという声が高まる。

米議会はここ数年、ソーシャルメディアをどう規制していくのか審議を重ねている。ティックトックだけでなく、あらゆる面でソーシャルメディア企業を取り囲む環境が厳しく、狭いものになっているのは間違いない。

海・外・情・報 中国 注目集めるAIチャットボット ユーザー数が1億人超え



北海道文教大学国際学部
准教授

ろ 静
魯 チェン
ルーチェン

現在、メディア業界で最も注目されているテクノロジーのトレンドと言えば、OpenAI社が開発した対話型AI（人工知能）チャットボット「チャットGPT」であろう。昨年11月30日に公開されて以来、破竹の勢いで成長し、「TikTok」を抜き、史上最速で（今年1月）アクティブユーザー数1億人に到達した。

話題のチャットGPTに中国のSNS（ソーシャルネットワークサービス）も沸いている。周知のように、中国では「グレート・ファイアウォール」と呼ばれるインターネット検閲・ブロックシステムが存在

しているため、通常ツイッターやインスタグラムなど海外のWebサービスが使えない。中国でチャットGPTを利用するには、まず規制を回避するために、VPN（仮想専用通信網）などでインターネットに接続する必要がある。そして、チャットGPTに登録する際に電話番号も必要であるため、中国本土のユーザーは海外の電話番号を用意しなければならない。

しかし、数多くの制限は中国のネットユーザーたちのチャットGPTへの熱情を抑えられない。複数の人気Eコマースサイトでは、チャットGPTのアカウントを販売したり、登録の代行サービスを提供したりしている業者が続出していた。各主要SNSでチャットGPTとの会話をシェアする投稿が相次ぎ、エネルギーの専門紙『中国能源報』のような主流メディアも、公式アカウントで（2月17日付）、チャットGPTとの一問一答形式の記事を発表した。

高度な言語モデル「GPT-3.5」に支えられ、チャットGPTは手紙や日記から、コピーライティングや新聞記事まで、人間が書くようなあらゆる種類の文章が簡単に生成できる。汎用性が高い故に、幅広い業種において人間の仕事が取って代わら

れるのではないかと懸念されている。中国では、#誰がチャットGPTに仕事を奪われるのか? が微博（中国版ツイッター）のトレンドワードランキングにも上った。

話題のチャットGPTに対し、中国のメディア従業者や研究者の反応は比較的冷静である。近年、中国ではAIによりコンテンツを自動作成するシステムの実用化が進んでいる。テンセント社の「Dreamwriter」と新華社の「快筆小新」（2015年）や、ニュース配信アプリ「今日头条」の「Xiaomingbot」（16年）などを代表とする「AIライター」が大量に開発され、スポーツ試合の結果発表、決算報告、天気予報などの定型業務で活躍している。

しかし、対面取材などの実務で発生した問題への対処や、論理的思考が必要とされる調査報道と解説・分析記事の執筆など、専門性の高い報道ジャンルでは、AIが人間の記者に取って代われないことが共通の認識となっている。

中国のメディア業界をめぐる動向と課題を専門に紹介する微信（中国版LINE）公式アカウント「伝媒茶話会」が2月9日

に発表した記事「チャットGPTは本当にメディア業界を転覆させるのか」で、取材されたメディア従業者や研究者らは、チャットGPTが資料の収集やデータの整理などの作業の負担を大幅に減らせると、応用に期待を示している。記事の中で、山東省のローカルニュースアプリ「齐鲁壹点」の宋耀技術総監は、自社のAIチャットボット「AI小壹」に既にチャットGPTのアルゴリズムを導入したことを紹介した。

懸念されるセキュリティなどの問題

一方、チャットGPTには、データのセキュリティやプライバシー・著作権の侵害などの問題も懸念されている。これらの問題に対し、中国当局は機先を制した形だ。本誌2月号で紹介した『インターネット情報サービスディープ合成管理規定』（1月10日に実施した）が代表的である。

また、チャットGPTの中国での利用には、検閲の問題も避けて通れない。世界の無数のWebサイトからの情報を学習するチャットGPTは、当然中国政府への批判や禁止用語が含まれるコンテンツも学習するようにトレーニングされている。中国メディアはチャットGPTを利用するため

に、「国家の安全と社会の安定を脅かす内容」に触れないように工夫しなければならない。

前記の「齐鲁壹点」の宋耀技術総監は『中国新聞出版広電報』の関連記事（3月2日付）で、チャットGPTの導入方法を説明した。同氏によれば、チャットGPTにアクセスする前に、会社が独自に開発したコンテンツの検閲システムで、機密情報などを精査する。そして、チャットGPTが生成したコンテンツについても、発表前に同システムでチェックする。

前述の問題以外に、チャットGPTはインターネット上の情報を基に文章を作成しているため、虚偽の情報や間違ったデータが使用されているリスクも課題とされている。メディアの記者には、取材によるファクトチェックや論理的思考などの専門性が一層求められている。しかし、中国のメディアは、ジャーナリストの専門性を育てる環境がますます厳しくなっている。

調査報道で活躍していた劉万永元中国青年報記者は筆者の取材に対し、現在の中国のメディアには、40代の中堅記者と編集者の退職や、他の業界への転職などの問題が深刻化し、若い記者の流動性も高くなって

いると述べた。そして、残留したベテラン記者も管理職に就いたため、社内の記者教育に携わる余裕がないのが現状である。

新人記者はチャットGPTのような新技術をすぐに使いこなせるが、対面取材などの実務では経験不足の問題が顕著に見られる。

メディアの失っていく人材育成の機能を補完するために、劉記者は21年に知人とともに、現役の記者を対象とした研修プログラム「伝媒特訓営」を立ち上げた。コロナ禍の中でも、研修はほぼ月1回のペースで開かれ、政治、経済、社会など各報道分野で活躍しているベテラン記者と編集者を講師に招き、参加者に取材のノウハウや規制の対処法からデータ解析まで、ジャーナリズムの実践を指導している。実用的な内容は好評を博し、昨年には延べ300人の記者と編集者が参加した。

チャットGPTを代表とするAIは今後学習を積み重ねていくことにより、コンテンツ生成の能力が進化できると予想されている。AIの進化に併せ、人間の記者の専門性を向上させることが当面の課題である。「伝媒特訓営」の実践は、影響力が限定的であるが、注目に値する試みである。

放送時評

動画配信サービスで
種々の動き上智大学教授
音 好宏

テレビ放送に取って代わるかもしれないサービスとして、世界的に快進撃を続けてきた動画配信サービスだが、ここに来て、変化の兆しを指摘する声も上がっている。この2月、世界的な巨大メディア資本であるウォルト・ディズニー社のCEOボブ・アイガー氏は、同社の第1四半期決算説明会で、「我々は約7000人の従業員を削減することになる」と発表した。同社に勤める全世界の従業員の約3%に相当するこの大幅な人員削減決断の背景には、動画配信サービス「ディズニー+」の加入者減少と、この事業の赤字があるとされる。

ディズニーは2019年末に、ディズニー+をスタート。このサービス開始に先立って、ディズニーは競合企業である21世紀フォックスの買収に成功している。これによりディズニーは、映画制作会社の20世紀フォックスや、テレビ製作を担う20世紀フォックステレビジョンなどを手に入れることになる。この買収で新たに手に入れたコンテンツを含む、ディズニー傘下の豊富なコンテンツ展開の場として、戦略的に注力することになったのがディズニー+だった。

国内でも再編の動き

日本国内においても、ディズニーによるBS放送での無料放送サービス「Dile」が、そのサービスを終了したのが2020年3月。前後して、ディズニーが進めるディズニー+の積極的な営業展開は、放送から配信へのシフトを示すものと映った。2000年代後半、外資規制の壁を乗り越えながら、日本の放送市場への参入に奔走しているディズニー関係者の姿に、何度も触れる機会があった私にとっては、ディズニーのBS放送からの離脱は、時代の変化をまざまざと感じるニュースでもあった。

このような動画配信サービスの再編、リ

ニューアルの動きは、国内勢の動画配信事業者の間でも活発化しているように感じる。

さる2月17日、動画配信サービス大手の「U-NEXT（ユーネクスト）」と「Paravi（パラビ）」を運営する「プレミアム・プラットフォーム・ジャパン（PPJ）」が、この3月31日付で経営統合することを発表。7月をめどに、両サービスが統合することになった。統合に当たっての存続会社は、ユーネクスト。パラビは、7月をめどにユーネクスト内に移管してサービスが続くことになるという。このサービス統合が実現すれば、年間売上高800億円強、有料会員数370万人以上、コンテンツ35万本以上という、国内で最大規模の動画配信プラットフォームが誕生することになる。

パラビとユーネクストでは、提供してきたコンテンツのラインアップには、異なる特長がある。パラビのサービスでは、TBS、テレビ東京と、それぞれの系列局の先行・見逃し・アーカイブ配信、オリジナル作品を中心とするドラマやバラエティーのラインアップを揃えて提供。他方、ユーネクストは、映画やアニメ、欧米・韓流ドラマ、ライブ配信などに強みを持つほか、雑誌約180誌が読み放題といったサービス

を提供してきた。今回の統合によって、それぞれのサービスが提供してきたコンテンツが一堂に揃い、コンテンツ編成の幅が広がることは確かだ。もちろん統合は、今後のコンテンツ調達力強化につながるであろうし、また、オリジナルコンテンツの企画・制作力を高めることにもなるだろう。

終了する国内配信サービスも

同様に、この春に動画配信サービスの再編を発表しているのがNTTドコモだ。同社が展開する現行の「dTV」を4月12日に新サービス「Lemino (レミノ)」に移行し、ドラマ、映画、スポーツ、音楽など、従来の2倍近い作品約18万本を、月額990円で提供すると発表している。

他方で、サービスを終了した動画配信サービスもある。「ヤフー」「LINE」などを運営する国内ネット事業の大手「Zホールディングス」(ZHD)は、傘下にあった動画配信サービスの老舗「GYAO!」の事業を、「将来性が見込めない」として、3月末をもって終了した。ZHDでは、同じく傘下のLINEのライブ配信サービス「LINE LIVE」と「LINE LIVE-VIEWING」も、3月末をもって終了した。

ZHDは、ヤフーを源流にしたグループ再編により、情報・通信事業部門(ヤフージャパン事業)、金融系の企業統括部門のZフィナンシャルを傘下に、持ち株会社として2019年10月に設立。21年3月には国内最大のSNS利用者をもつLINEと経営統合した。ただ、ZHDは、LINEと経営統合したものの、21年3月に発覚した個人データ管理不備問題などもあって、統合による相乗効果を十分に発揮できず、また、ヤフーとLINEの利用者IDの連携による顧客基盤の拡大もうまくいかなかった。特に収益面で主力のネット広告が大きく落ち込んだとされる。ZHDは、この2月には、23年度中にヤフーとLINEを合併することを発表しているが、ZHDとしては、傘下の動画系サービスを整理することで、拡大する動画広告市場の需要に向きあえる体制構築が急務だ。

GYAO!がサービスを開始したのは、05年。この年は、日本でユーチューブがスタートした年でもあり、この二つのサービスが、日本の無料動画配信サービスの先導的な役割を果たしてきたことは確かだろう。日本の「動画サービス元年」と言われた15年、ネットフリックスとアマゾン・プ

ライムビデオが日本でサービスを開始。VOD(ビデオ・オン・デマンド)型のサービスが本格化することになる。

他方でこの年に、在京民放キー局が主導する形で、「民放公式テレビポータル」をうたった「Free(ティーバー)」もサービスを開始。ちなみにその前年の14年には日本テレビがVOD型サービスのFree(フリー)を買収している。その後、在京民放各局はそれぞれVOD型のサービスを展開。他方で、広告モデルと共存する形であるティーバーを押し進めることになる。つまりネットフリックスやアマゾン・プライムビデオに象徴される非放送局系と放送局系の各VOD型サービス、ティーバーに象徴される民放広告モデルの流れをくむサービスと受信料制度にひも付く「NHK+」、そしてユーチューブに象徴される参入障壁の低い広告モデルのサービスなどが視聴者が向き合うスクリーン上でのシェア争いを繰り広げているわけである。

動画配信ビジネスの世界は、事業者間格差が生じやすい。市場の上位に位置できないければ、早晚じり貧になってしまう。GYAO!の終了は、その怖さを物語っているのではなからうか。

連載①

同盟通信の中国通記者は何をしたか

蒋介石を「殺した」報道も

鳥居英晴

(共同通信社社友)



同盟上海支社長の松本重治が西安事件の発生をキャッチし、スクープしたのは、事件が起きた1936年12月12日のことであ

った。東北軍閥の張学良が内戦の停止と抗日を要求し、西安を訪れていた蒋介石を監禁した事件は、中国が国共内戦から国共合作による抗日へと向かう転回点となった。

事件が発生すると、蒋介石の安否が最大の焦点になった。蒋介石殺害説が飛び交った。松本は副支社長の下条雄三に対して、確認せずに電報で「殺し」てしまわないように指示した。下条は蒋介石嫌いであった。松本が支社を留守にしていた15日、下条は蒋介石殺害の電報を打ってしまった。

【上海十五日同盟】国民政府は蒋介石氏と共に遭難した蔣方震氏の留守宅に蒋介石氏等は十二日すでに華清池において死亡したと認定した旨通告して来た。

【上海十五日同盟】国民政府当局は蒋介石氏をはじめ遭難要人は十二日臨潼の華清

池温泉に於て襲撃されると同時に叛軍兵士の凶弾に倒れたものと信じていることが判明した。

支社に戻って来た松本に対し、下条は「君の留守中だったが、遅れるといけないから、たった今、蒋介石を『殺し』てしまったよ」と言った。怒り心頭に発した松本は、「なぜ僕のOKをとらないで。『殺し』てはならぬといっておいたのに」と下条をしかった。福建省政府顧問の李振一が青幫(秘密結社)筋の確報だ、と言ったのだという。「僕は李振一なんか信用していないよ。君は、李振一を信用して『同盟』の信



再び蔣氏殺害の報

国民政府認知を通告

【上海十五日同盟】国民政府は蒋介石氏と共に遭難した蔣方震氏の留守宅に蒋介石氏等は十二日すでに華清池において死亡したと認定した旨通告して来た。
【上海十五日同盟】国民政府当局は蒋介石氏をはじめ遭難要人は十二日臨潼の華清池温泉に於て襲撃されると同時に叛軍兵士の凶弾に倒れたものと信じていることが判明した。

蒋介石殺害を伝える同盟電を載せた東京日日新聞号外

用をつぶすつもりなのか？」と松本は下条をなじった。

翌日、外交部情報司長の李勉俊と電話がつながった。「蒋介石健在」が確認でき、松本は即座に打電した。蒋介石は約2週間監禁された後解放され、南京に生還した。

「下条君は、敏腕ではあるが、『電通』で長く育てられ、彼にはセンセイショナルなニューズを特徴とするUP的な記者根性がこびりついていた」(松本重治『上海時代』)

満洲事変を契機に新聞聯合社と日本電報通信社(電通)の合併が促進され、新聞聯合社を母体に、同盟通信社が発足したのはその年の1月。電通通信部とは6月に合併した。

それまで下条は、電通上海支局長であった。松本は下条より一つ年上であったが、上海駐在は下条のほうが長かった。

「前日まで競争相手だった二社を合併したから、なにかとむずかしかった」(松本重治『わが心の自叙伝』)。同盟での聯合系と電通系の間のきしみは、容易に解消しなかった。下条が翌年6月、新設されたローマ支局の支局長として転出すると、副支社長のポストはなくなつた。

尾崎秀実と山上正義

朝日新聞記者の尾崎秀実は西安事件発生の報道を受けた13日、「張学良クーデターの意義」を書きあげ、それは『中央公論』新年号（特集「学良兵変と支那」）に掲載された。尾崎は事件を「現代支那社会の持つ基本的な矛盾の端的な表現」ととらえ、「ルンペン軍閥に転落した張学良が乾坤一擲の大芝居を試みた」という見方を示した。さらに蒋介石がなお生存し、何らかの形で国民政府・張学良軍・共産党の間で交渉が進み、共産党の影響力が増大して、日本は抗日人民戦線と対峙せざるを得なくなることなどを見通した。

「それは事態のその後の推移を的確に予言するものとなり、尾崎は一躍論壇で脚光をあびることとなった」（米谷匡史、『尾崎秀実時評集』所収）。「蒋介石の価値が、共産党の人民戦線とは別の、いわば国民戦線の軍事指導者としての国民からの支持にある以上、蔣は生存しているはずだと、尾崎は予測できた」（加藤陽子『満州事変から日中戦争へ』）。加藤は「ある種の思想的裏付けが観察者にある場合、軍諜報並みの分析能力を発揮しうる」と指摘する。

「尾崎秀実は、政治・経済・社会・軍事など、中国と日本にまつわるさまざまな情報を批判的に分析・総合し、時代情勢についてある判断をくだすことに秀でていた」（米谷匡史）。ゾルゲ事件で逮捕された尾崎は尋問調書で、「個々の細かい情報を個別に漁るといった態度ではなく、先ず何より自身自身の一定の見解を定め、全体の包括的な事実或は流れの方向というものを作り上げるのに個々の情報を参考とするという態度を採りました」と述べている。

新聞記者としての尾崎について、上海で尾崎の同僚だった宮崎世龍は「ニュースをすばやくキャッチして、それをセンセーショナルな記事にまとめて本社に送るというようなことは、尾崎は得意ではなかった。いわゆる電報マンには、なれなかった」と語っている（風間道太郎『尾崎秀実伝』）。宮崎は中国革命を支援した宮崎滔天の甥である。

同盟通信記者の山上正義も、西安事件を機に中国問題評論家として論壇にデビューした。山上は尾崎と同じ13日、「学良の叛乱と南京政府」（『文藝春秋』37年新年号）、翌日「張学良の役割」（『改造』37年新年号）を書いた。

中国現代文学研究家の丸山昇によると、「山上の西安事件観は、張学良が、ほぼ一年前から事実上中共の影響下におかれ、むしろ実質的には『中国共産軍の一翼』と見るべきものになっていた」（『ある中国特派員―山上正義と魯迅』）ということを軸としたものであった。山上は「張はそれに気づかぬドン・キホーテ的存在」とみる。中共の抗日統一戦線政策はあまりみえておらず、「現実には蔣は釈放され、無事に生還した。この点で山上はやはり尾崎秀実の見通しに、一歩ゆずった」（同前）

この時、尾崎は35歳、山上は40歳であった。尾崎と山上は、ともに1930年前後の同時期に上海駐在の特派員をしていた。尾崎は山上の紹介で、文芸左翼の人々と知り合いになった。山上は「『ゾルゲ事件』でもきわどい位置にいた」（同前）

同盟の対中戦略

同盟社長としての岩永裕吉の中国への関心は、「大陸通信網整備の問題であった。その半面は上海を中心とする国際宣伝戦に対する自主積極的の活動の問題であり、端的には支那に於けるロイテル駆逐の問題であった」（松本重治、『岩永裕吉君』所収）。



同盟東亜部 (1941年6月29日 新聞通信調査会所蔵)

岩永は松本に対して、「日本の代表通信社として同盟は、支那では外国の通信社に負けてはならない。支那の主要各地でどの外国通信社の特派員よりも、優れた記者を同盟は持つて居なければならぬ」と繰り返し語っていた(同前)。

電通合併時、満州を除く中国での同盟の組織は、8支社局で総数70人。北京、天津、南京、漢口、青島の各支局長は電通出身者が占め、上海支社長、済南と広東の各支局長は聯合出身者になった。本社に大陸からのニュースを扱う東亜部が新設され

た。神子島梧郎が部長に就いた。神子島は下条の前任の電通上海支局長であった。部長を含めて5人の体制であった。

西安事件から7ヵ月後の1937年7月7日、盧溝橋事件が勃発する。「支那事変の報道こそは同盟がその人的物的のあらゆる能力を傾け尽したものである」(同前)。

同盟の中国での通信網は急速に膨張していった。『岩永裕吉君』(41年刊行)によると、中国大陸における同盟の陣容は、臨時特派員を除いて北京の北支総局管下12支局に130人、上海の中支総局管下8支局に127人、広東の南支総局管下6支局に60人の合計317人。日中戦争が勃発して以来の中国大陸で活動した人員は延べ1000人に達した。東亜部の部員は44年には17



『資料』(南支総局資料室 1944年1月3日号)

人に増えた。

中国語の電信放送を担当する華文部は、44年当時、日本人は部長を含め5人、嘱託の

中国人スタッフ16人の陣容であった。北京と上海に華文部があり、天津と香港でも中国語の通信を発行していた。北京の中華通訊社と南京の中央電訊社、満州国通信社(国通)と同盟とは、「表裏一体」の関係にあった。『通信社史』は、日中戦争における同盟の役割の一つに、「現地の通信社、新聞などを育成すること」を挙げている。この実務を担ったのが同盟の中国専門記者であった。

東亜同文書院出身者

戦前の中国専門記者(当時、「支那通」とか「支那屋」と呼ばれた)についての研究には、戸部良一の「日本人の日中戦争観」(『日中戦争とは何だったのか』所収)、土屋礼子の「毎日・朝日の二大新聞社における『東亜』の組織と記者たち」(『Intelligence』第15号所収)、島田大輔の「日中戦争期における中国専門記者の認識と活動―太田宇之助を中心に」(『アジア・太平洋戦争と日本の対外危機』所収)などがある。

同盟の中国専門記者については、山上正義に関する丸山昇の著作、柳町精についての拙稿「同盟通信の影武者」(本誌201



東亜同文書院の絵葉書

7年4月号から同6月号)がある。松本重治は、1930年代における中国関係の日本の新聞人として、同盟通信の佐々木健児、朝日新聞の宮崎世龍、毎日新聞の吉岡文六の3人を挙げている(『佐々木健児』所収)。松本は宮崎については、満州事変後、最初の蒋介石との会見に成功したこと、吉岡は「蒋介石の親日姿勢を偽装として見、批判的ニューズを書き続け

た」こと、佐々木は「所信に忠実に、権力に屈することなく、中国事情を報道し続けた」とする。3人とも東亜同文書院出身である(佐々木は中退)。

東亜同文書院は01年、東亜同文会(初代会長・近衛篤磨)が上海に設立した。その前身は参謀本部将校だった荒尾精が1890年に創設した日清貿易研究会であった。全学生が寮生活であった。学課は中国語が主体で、経済学や商業実務もあった。終戦によって閉校されるまで、学んだ人は約5000人にのぼる。

東亜同文書院出身者、その中でも九州出身者は中国通記者の主流を占めた。『東亜同文書院大学史』は、言論界における出身者として約140人をリストしている。主などころでは、新聞聯合の佐藤善雄(第3期、奉天支局長)、波多博(第6期、上海支局長)、朝日の神尾茂(第6期、東亜部長)、大西斎(第8期、副主筆)、波多野乾一(第9期、北京特派員)、和田斉(第21期、論説委員)、毎日の吉岡文六(第19期、編集局長)、田知花信量(第20期、上海支局長)、田中香苗(第25期、社長)。満州国通信社では里見甫(第13期、主幹)、大矢信彦(第16期、主幹)、大西秀治(第20期、

編集局次長)がいる。

同盟では、佐々木の他に中村農夫(第18期)、松代岡次(第24期)、西里龍夫(第26期)、牛島俊作(第27期)が東亜同文書院出身である。このうち、松代と牛島はともに電通出身。松代は電通では上海支局、ハルビン支局主任、同盟では香港支局長を務めた。同盟を辞め、北支那開発に転じる。牛島は電通では上海支局、同盟では広東支局長を務めた。アジア太平洋戦争勃発後、南方総局に転じ、クアラルンプール支局長を経て、シンガポールで昭南新聞会の中国語新聞である昭南日報(42年2月創刊)の主査になった。共同では論説委員。

戦後も70年代前半までは、東亜同文書院出身者が中国報道で大きな部分を占めた。朝日の松野谷夫(第40期)、秋岡家栄(第44期)、毎日の新井宝雄(第38期)、江頭数馬(第44期)が北京特派員を務めた。文化大革命の報道で66年度のポーン国際記者賞(現在のポーン上田賞)を受賞した北京特派員9人のうち、共同の斎藤忠夫(第39期)、朝日の野上正(第40期)、中日の伊藤喜久蔵(第40期)、毎日の高田富佐雄(第41期)の4人が東亜同文書院出身者である。(文中敬称略)

日記で読む昭和史 ⑫⑥

同盟と放送協会一体
で対外宣伝

デッチ上げでも放送

共同通信社社友
国分 俊英

評論家・清沢冽の『暗黒日記』 1943
(昭和18)年2月20日。情報局の奥村喜和
男次長は帝国議会の衆院予算総会(現在の
予算委員会)で、質問に答え「対外宣伝戦
は万全」「敵の謀略は完全に粉碎している」
などと強調した。清沢はこれを報じた新聞
各紙を読んで、こう記した。

「相手の心理を知らず、自己満足がすな
わち相手の満足だと考えている。彼等は永
遠に覚るところはあるまい。悲しむべし」

民主主義と皇道の戦い

清沢は新聞記事をスクラップ風に日記に

収めていた。それによると、奥村は「(太
平洋戦争は)まず一番は武力戦であるが、
思想戦では英米のデモクラシーと日本の皇
道の戦ひ」であるとし、この方針に基づ
き、対外宣伝に努力していると述べた。奥
村は、英国議会で日本精神の是認さえ行わ
れたことや、ニューヨーク・タイムズがこ
の問題を取り上げるなど「反響は甚大だ」
とした。日本精神や皇道が話題になつてい
る程度の「成果」であるなら、清沢が「自
己満足」と断じるのも無理はない。

対外宣伝の手段として奥村は、ラジオ
(短波放送)、無線電信により「ローマ字、
米英語、フランス語、スペイン語その他で
(1日あたり)七十七回、三万七千語」、無
線電話では「五十キロの機械三台、二十キ
ロ一台」で、中国大陸、米英、南方、中南
米、豪州、イラン、ビルマ、インドその他
「世界各地十三方面に電波をだし、一日の
放送延(べ)三十時間に達している」と明
らかにした。

使用している言葉もタガログ語、マライ
語、ヒンズー語、ベンガル語に及び、「日
本人がまずい外国語でやってはいけないの
で、その国の人を使ってゐる。それで放送
局は人種博覧会のやうである」という。

こうした対外宣伝を担ったのは、同盟通
信社と日本放送協会であった。言論・情報
の統制機関である情報局は同盟と放送協会
の上に君臨し、指導・監督していた。奥村
が明らかにしたのは両組織による対外宣伝
を合算したものである。主に「文字」は同
盟、「声」は放送協会が担当したが、同盟
と放送協会は緊密な関係にあった。

同盟は43年2月、対外放送・宣伝の強化
を目的に「海外局」を新設し、局長には松
本重治が就任した。海外局は130人もの
大陣容だった。この時期、ガダルカナル島
攻防戦から撤退するなど、明らかに日本に
不利な状況が鮮明になってきていた。対外
宣伝により、少しでも戦況悪化をカバーさ
せたいという意図だったと思われる。

『通信社史』によると、45年2月からは
放送協会海外局編成部は同盟海外局企画部
に移り一緒に仕事をしようになる。情報
局、放送協会、同盟が「報道委員会」を新
設し、対外宣伝を一段と強化する体制にし
た。しかし、いくら宣伝戦の体制をいじっ
ても、実際の戦局には影響があったのだろ
うか。

『証言・通信社史』の中で、同盟の欧米
部に所属していた井上勇(後の報道局長

兼社会部長）は、日本が大敗したミッドウエー海戦以降の対外宣伝について、次のように語る。

「大本営発表と外国の発表が食い違うようになり、こちらで黙っているニュース、もしくは発表しないニュースを向こうがほとんどん発表する。対抗上、うそのニュースでも書かなくちゃならない。（略）向こうは『勝った』と放送するので、こっちも『勝った』というにニュースをデッチ上げて（対外）放送していた」

井上の証言によると、同盟は「NHK（放送協会）に人を出して協力してやった」、戦時調査室米州部長であった加藤万寿男も「NHKと緊密な関係を取り、人間の交流もやった」という。もともと放送協会のラジオニュースは、同盟の配信記事を使う関係にあった。同盟は「対外的には国のためサービスすべき使命」を担っているという意識だったし、放送協会も同様だったであろう。

「東京ローズ」の悲劇

同盟と放送協会との人的交流の例はアイバ戸栗ダキノ夫人（日本名・戸栗郁子）に見られる。アメリカ国籍を持つ日系2世と

して生まれ、同盟の海外局の愛宕山受信所で主に米国の短波放送を受信し、翻訳に従事していた。同じ同盟の職員で日系ポルトガル人と結婚していた。親戚の見舞いのため来日中に太平洋戦争となり、米国に戻れなくなる。戻りたいと思っていたが、交換船に乗れる対象外だった。

彼女が放送協会に移った経緯は不明だが、放送協会の対外放送「ゼロ・アワー」のアナウンスを務めるようになる。「みなし子アン」に扮して、音楽に話を交ぜる、今というディスコジョッキーであった。

ドウス昌代の『東京ローズ』によると、「東京から聞こえてくる日本の対米宣伝放送に従事した女性アナウンサーに、アメリカのGIたちは『東京ローズ』のニックネームを付けた」。彼女が東京ローズと名乗ったわけではなかった。

「東京ローズは煽動的な対米宣伝放送で、誘惑すかのようにGIに呼びかけるセクシィで魅力的な女性アナウンサーだった。戦時でこれといった娯楽もない。異性に飢えていたGIにとって……」。ドウス昌代はそう記している。

戦争にプロパガンダ、謀略放送、宣伝放送などがつきもので、いずれも敵国やその

兵士の戦意をそぐことを狙いに行っている。東京ローズの甘い声による放送が米国兵士を魅了し、大きな関心と呼んだことは確かだが、戦意に影響を及ぼしたというよりは、「娯楽」と受け止められていたのではないか。

マッカーサー占領軍に同行した米国の記者たちは、日本に上陸すると東京ローズ探しに奔走する。この放送に従事した女性は、英語をネイティブのように話せる。そして、そんな女性は複数いたとされる。しかし名乗り出たのはアイバ戸栗だけだった。米雑誌に独占手記を2千ドルで書く契約もしたという。

これは実現しなかったが、彼女は「これで米国に帰れる」という思いだったとされる。しかし、事態は逆に動く。国家反逆罪に問われたのだ。GHQ（連合国軍総司令部）は身柄を拘束し、サンフランシスコで裁判にかける。

判決は禁固10年、罰金1万ドル、米国の市民権はく奪という厳しいものだった。77年、フオード大統領が特赦の判断を下し、市民権がようやく回復したが、この経緯は戦争における宣伝戦で起きた悲劇の一つであった。



村上直久 著

(平凡社新書 946円)

『NATO 冷戦からウクライナ戦争まで』



ロシア軍によるウクライナ侵攻によって、再びクローズアップされるようになった「北大西洋条約機構（NATO）」は、これまでどんな歴史をたどってきたのか。長年にわたり通信社記者や大学教授としてNATOをウォッチしてきた著者がまとめた、タイムリーな入門書だ。冷戦時代の1980年代当時に中学・高校生の時を過ごした私にとっては、NATOは学校の教科書で習う、「欧米の軍事同盟」だった。そして、冷戦構造崩壊と同時に、NATOの役割は終わったかのように見えたものだった。

ところが、NATOの名前と存在を改めて知るきっかけになった出来事が、90年代前半の旧ユーゴスラビア紛争だった。当時大学生だった私は、NATO軍による空爆を知った。第2次大戦後の49年のNATO創設以来、初めての武力行使だった。その後、99年のコソボ紛争においてNATOはセルビア人勢力に対して空爆を行った。当時、私が驚いたのは空爆そのものよりも、米国の著名な作家スーザン・ソンの空爆を支持したことだった。朝日新聞紙上で大江健三郎氏との往復書簡の中で彼女が表明した空爆支持は、日本でも

論議を呼んだ。さらに、緒方貞子・国連難民高等弁務官（当時）もNATO空爆を支持した。「人道的介入」という言葉も盛んに使われていた頃だが、私自身もそうした支持には違和感を抱いた。一方、旧ユーゴスラビア出身のサッカー選手・ストイコビッチ（名古屋グランパス所属）が、Jリーグの試合中に「NATOは空爆を止める」というメッセージを書いたシャツをユニホームから出して示した行為は、勇気ある意思表示に見えたものだ。その後も、2011年3月からNATOはリビアへの空爆を行ったが、当時の東日本大震災と福島原発事故の報道に隠れて、日本で覚えている人は少ないだろう。

私は昨年3月から4月にかけて、ウクライナ取材に行った。首都キーウや近郊の街では、ウクライナとEU（欧州連合）の旗が並べて掲げられている光景は何度も目撃した。だが、NATOの旗を見かけた記憶がない。ウクライナ市民に話を聞いても、NATO加盟の話題はほとんど出てこない。ロシアとの関係も深いウクライナ市民にとっては、NATOとプーチン大統領の間の政治・軍事対立に引き裂かれたような面もある。昨年5月にウクライナ国内で実施され

た世論調査（国家民主主義研究所・キウ国際社会研究所）では、国内有権者の約9割がEU加盟を支持、NATO加盟に関しては約7割という数字だったという。

ウクライナのゼレンスキー大統領は19年の就任当初から、NATO加盟を表明してきた。しかし、EUとの経済的な関係に対しては、ウクライナ市民の間でも圧倒的な支持がある一方、NATOとの軍事的な関係についての抵抗感は、意外に強いように見える。

NATOは、ロシアへの空爆やウクライナへの部隊派遣など、直接の軍事介入や武力行使を行わない姿勢をこの1年間は続けてきた。だが、著者も「最悪のシナリオ」と本書の中で記しているのは、「ロシアによる核兵器使用と、それが誘発する可能性のあるNATO諸国の参戦による世界大戦への突入である」。

過去の旧ユーゴスラビア・コソボ・リビアへの武力行使を超えるようなNATOの軍事行動は起こり得るのか。NATOとウクライナとロシアの関係性の変化はあり得るのか。長期化するウクライナ戦争に対して、空爆や部隊派遣ではなく、「破滅的結末」を回避する方法をNATOは見いだせるのか。

さまざまな戦況予測や分析が常に飛び交う中で、プーチンには「法の支配は通用しない」と著者は説く。その法の支配を国際社会は取り戻せるのかどうか。一筋縄では立ち行かない事態が、今年も世界を覆う。

(綿井 健陽 著、ジャーナリスト、映画監督)

御用記者徳富蘇峰の軌跡③

「毎日」社賓の戦時イデオログ化

山本 武利



(NPO法人インテリジェンス研究所理事長、一橋大学・早稲田大学名誉教授)

新聞オーナーでなくなった蘇峰

度重なる災難を被りながらも、東京5大紙の一角を占めていた「国民新聞」が関東大震災で受けた打撃は強烈であった。1926年、27年の発行部数は東京の5大紙の最下位で、激しい販売競争で専売店は東京日日、朝日の半数以下に減って劣勢であった。「ある程度以上の部数がなければ、専売店を維持するのは困難であり、逆に専売店が増加しなければ部数は伸びない(中略)合理的取引では割り切れない硬軟両様の販売戦術を駆使しなければならなかった」(有山輝雄『徳富蘇峰と国民新聞』1992年、346頁)

「各社の競争は激甚となり、資金は漸く不足を告げ、かねていざといえは俺がだすなどと、泰平無事の節には、予を喜ばせていた徒輩も、いよいよとなれば、それぞれ口実を設けて、誰一人相手になつてくれる

者」はなかった(『徳富蘇峰終戦後日記』

IV、245頁)。主婦の友社の石川武美や東武鉄道の根津嘉一郎から資金援助を得た。倒産企業の買収で財閥を築いた根津は出資に当たって株式を70万円に過少評価して、「国民新聞」の乗っ取りを計画していた。様子見で販売拡張資金を2、3年しづぶ支出したが、まもなく蘇峰の経営力や筆力では捨て金になると判断し、人事や筆政に露骨に介入するようになった。

「予は社長室と称して、椅子とテーブルを置けば、身動きさえ不自由の室に押しこめ、(根津側の)副社長河西はそれに、三、四倍もする大広間に陣取って、彼が一切の采配を揮った。予は社長というも、事實は根津の雇人同様となり、ただ原稿を書いてるだけ」となった(前掲書、246頁)。その原稿にも口だされた。蘇峰は遂にたまたまらず29年1月17日に40年間オーナーだった同紙から離れる声明を出した。

国民新聞愛読者各位への告白

不肖は国民新聞社長及記者を引退したる事を、諸君に向けて告白せざる可らざるを悲む。

国民新聞社は、明治二十三年二月不肖創立し、爾来約四十年、諸君の同情と、友愛とによりて、今日に到った、不肖の一生、不肖の生命殆んど此中に存す。然るに不肖自から去らねばならぬ所以は、何故である乎、不肖は進んで即今具体的にこれを陳述するをいさぎよしとしない。ただ不肖をしてかく決心せしめたる、重なる理由の1は筆政の不自由と不安心のためである、別言すれば、新聞道のために、言論自由を擁護せんがためである(以下略)。

昭和四年一月五日

徳富猪一郎

実質『毎日新聞』オーナー的な立ち居振る舞い

蘇峰は傷心、失意のなかで「国民新聞」オーナー社長兼主筆という「新聞道」から追放されたが、彼を救ったのは「大阪毎日新聞」(「東京日日新聞」兼営)の社長本山彦一であった。熊本を同郷とする本山は「朝日新聞」、電通などのスカウト工作を無視させるほどの好条件で入社覚書を交わし

た。

『毎日新聞』社實就任の覚書

皇室中心主義ヲ根基トスル平和主義ニ関シテ意見一致シ株式会社大阪毎日新聞社(以下単ニ甲ト称ス)ハ徳富猪一郎(以下単ニ乙ト称ス)ニ対シ寄書ヲ依頼シタル所乙ハ之ヲ承諾シタルニ付甲及ビ乙ハ左記条項ノ通り覚書ヲ作製セリ

第一条 甲ハ乙ニ対シ特別寄書家タルコトヲ依頼シ待ツニ社實ノ礼ヲ以テス

第二条 乙ノ寄書事項左ノ如シ

近世日本国民史、時論、隨筆、紀行文、其他

第三条 乙ハ甲ノ発行スル新聞紙(大阪毎日新聞及ヒ東京日日新聞)上ニ掲載シタル寄書ノ著作権ヲ保留ス

第四条 契約期間ハ契約ノ日ヨリ起算シ満五力年トス、但シ双方ノ合意ニヨリテ期間ヲ定メ本契約ヲ更新スルコトヲ得

第五条 甲ハ乙ニ対シテ契約期間中左記ノ金品ヲ支払フ

報酬年額 壹万五千元也

乙ノ近世日本国民史ノ修史事業費年額 壹万円也

第六条 契約期間滿了以前甲方正当ノ理由ナクシテ契約ヲ解除セントスル場合ニ

ハ満期日迄ノ前条規定ノ金員ヲ解約ト同時ニ乙ニ支払フモノトス

第七条 甲ハ乙ニ対シ契約期間滿了ノ場合及ビ双方ノ合意ニヨリテ契約ヲ解除シタル場合ニ相当ノ慰勞金ヲ贈ルモノトス

本覚書ハ二通ヲ作製シ甲乙各其一通ヲ保持スルモノトス

昭和四年参月式拾日

株式会社 大阪毎日新聞社長

本山彦一

徳富猪一郎

後藤新平

右ノ通相違ナキコトヲ確認ス

清浦奎吾

高木徳「再生の転機・毎日新聞入社」蘇峰会編『想い出の蘇峰先生』151—2頁

蘇峰は年間2万5千円という高額で夕刊で時論などを執筆し、本紙で『近世日本国民史』を連載できる処遇を確保できた。この契約を監視する保証人として後藤新平、清浦奎吾という官界要人が契約書の末尾に登場している。根津嘉一郎との契約失敗を繰り返させない用心深さが反映している。

蘇峰の女婿阿部憲一など側近数人が「国民」から「毎日」へ移動した。出版や蘇峰

会、青山会館などに以下の付帯事項が付け足された。

◎甲ハ乙ノ著書ノ流布ニ付キ相当ノ援助ヲナス

◎甲ハ乙ノ関係スル蘇峰会及ビ国史研究会ニ対シ相当ノ後援ヲナス

◎乙ノ関係事業タル青山会館及ビ国民教育奨励会ノ事業ニ就キテハ後日改メテ協議スルモ甲ハ其間ト雖モ相当ノ後援ヲナス

蘇峰は大毎「社實」という身分となつて被雇用者としての給与支払いを受け、経営責任負担から解放された。人事権は無論のこと自由に紙面を差配する編集権はなく、執筆スペースも限定されたが、それは契約初期の話であつた。

以下の記述は前掲和田守作成の「年譜」の記述に依拠する。

1930年2月11日 蘇峰会発会式、蘇峰会の本部は青山会館に置き、会長上田萬年、支部は徐々に増加し約40に達し、会員数は1万2千名にのぼる。各支部長の多くは県知事・市長で、官界・教育界・青年団など中間指導者の参加が多い。なお、蘇峰会は会誌を発行し、会の動向、蘇峰の講演録などを収録した(1930年2月より1

1930年2月より1

944年5月まで)。

1931年9月18日 満洲事変始まる。以後15年戦争の期間、「白色人種の横暴」に対する「興亜の大義」を説いて戦争の正当化をはかり、皇室中心主義による挙国一致を訴え、言論界の長老として政府に協力、国論の統一につとめた。

1932年12月 本山会長死去。

1934年2月 大毎重役会において杉山総務・高石主幹・竹越顧問等の慶応閥が中心となり、蘇峰追放運動が進められた。同年、蘇峰の部下森山・関野解任決議が重役会で決議されたが、蘇峰は奥村専務と強硬な談判を行い、重役会の決議を撤回させる。

自力で社論、輿論を戦争鼓舞

借りて来た猫のような「社賓」という身分を忘れ、数年のうちに毎日オーナーに近い行動をじわり社内ですすようになった。自らのファンクラブである蘇峰会は年々加入者が増えて全国の毎日新聞の右翼読者層を固める。夕刊コラムや連載歴史物、さらには単行本の読者も増えた。

満洲事変については、予は非常の熱中を経て、これに乗り入った。支那事変に対し

ては、最も不本意であったが、やり出した事を後に戻す訳に行かず、さりとて消し止めんとしても、最早や燎原の火となったから、嫌や嫌やながらも、どこでか解決の途を見出ださんと考えつつ、これを支持した。いわゆる大東亜戦争に至っては、身も魂も、あらゆる物を挙げて、予のあらん限りの力を、これに傾むけた。これには支那事変を解決するの途もここに在りと考え、また日本が自ら活きる道もここに在りと考

え、東亜がいよいよ新光を見る道も、ここにありと、考えたからである。いわば大東亜戦争は、二十七、八年戦役、三十七、八年戦役、あらゆる戦役のクライマクスである。すなわちその極所であり、絶頂であり。この拳によって、過去一切の物が、初めて真に物を言うこととなり、またこれが出来損なえば、過去一切の物が、全く水泡に帰するものと、考えたからである。かかる冒険なる事を、何故に勇躍して飛込んだかといえ、日本が死中活を求め、道は、これより他に無いと確信したからである。

『徳富蘇峰 終戦後日記』Ⅲ、231〜232頁)

蘇峰にとって『毎日』は自身にとって欠くべからざる機関であったが、新聞社側も

彼を使って「成果威信を中外に発揚し得たことはいうまでもあるまい」と総括した(『徳富蘇峰 終戦後日記』Ⅰ、57頁)。

それどころか1946年8月17日にはさらに在任時の貢献度をこう自賛した。

この足掛け17年間は大体に置いて、予が(毎日新聞社を)指導したという事は、間違いあるまい。時間が段々進むに従い、社の方からむしろ進んで、予の意見を需(もと)むる事となり、少なくとも予は押しも押されぬ社のアセットとなった。予は自分が社長であればともかくも、他社に身を寄せて、予の如き自由に自己の意見を、公表する事を得たる記者は、日本ばかりでなく、世界にも数多くはなかったと思う(『徳富蘇峰 終戦後日記』Ⅲ、230頁)。

日米開戦になると、蘇峰はさらに奔放な行動をとりだした。彼の扱う対象範囲はアジアを超え世界規模に広がった。また持論のアジアモンロー主義は八紘一字となり、その上に天皇中心主義が重なるようになった。

天皇中心のイデオロギーは日本だけでなくアジアに拡張し、白人国家のアジア支配を白色主義として、アジアから追放する過

激な主張に転換した。日本の開戦時での勝利は蘇峰イデオロギーの勢いをいや増すものとなった。もはや、蘇峰は御用記者を超えて、戦局、時局をリードする主役に躍り出た。

実際、宣戦の詔書案完成の作成において東條英機ら最高権力者の意見交換の最後の協議の場に呼ばれ、「徳富猪一郎 蘇峰による推敲と意見の追加」という筆跡を内閣の機密資料上に残している（『昭和天皇実記』第8巻、2016年、579頁）。開戦の勝利を加勢させるために新著を増発する。その代表作『宣戦の大詔』は100万部を目指すと言った。

『宣戦の大詔』の宣伝文（『蘇峰会誌』1942年第1号、裏表紙）

一億皇民必読の聖典

対米英宣戦の大詔は有史以来の大盛事である。大東亜戦争は奇跡でも、突発事件でもない。我国の歴史及び明治維新回天史を通じて、聖戦の動因は明らかである。

蘇峰翁、老軀を顧みず、大詔を拝し、蹴然起って筆をとり、大詔の本義に遡り、大義を述べ、皇道精神の真髓把握を徹せしめんと国民に明示す。本書は昭和の聖代に生



二つの大ベストセラー（『宣戦の大詔』裏表紙と『必勝国民読本』の表紙）

を受ける一億国民必読の巨篇である。

発行部数 百万部

計画

東京日日新聞社

蘇峰1942年5

月時の動静（『蘇

峰会誌』1942

年第二集からの部

分引用）

この『宣戦の大

詔』を出してから政府、軍の機関に老体を運んだ。自ら陸海軍を訪ね、5千部ずつ献納した。首相にも会い、各国駐在武官には英文版を贈る。講演会で地方に足を運ぶ。翼賛勢力への御用に注力するのが、蘇峰自身の課題となった。

7日 午後2時首相官邸における翼賛政治運営協議会に出席

12日 午後5時首相官邸に東條首相を訪問

要談す

15日 午後5時海軍省に赴き、嶋田海相に面会、著書「宣戦の大詔」5千部を献納

16日 午後5時陸軍省に赴き、木村次官に面会、著書「宣戦の大詔」5千部を献納

に面会、著書「宣戦の大詔」5千部を献納

17日 午後3時山王草堂に日本駐劄枢軸各国武官14氏を迎え「萬古仰天皇の国」について話す

18日 午後1時金子堅太郎伯を其邸に吊問

問

20日 午前11時大東亜会館に於ける翼賛政治会発会式に出席。午後3時山王草堂に

荏原区内国民学校教員30余氏を迎え講話

25日 午前9時第80議会召集により貴族院に登院。正午山水楼における東日旧販売店主の会合に出席。時局問題について講話

27日 午後2時貴族院に登院。午後4時山王草堂に首相夫人を迎え、編纂したる「従政格言」を東條首相に贈る

29日 午前11時山王草堂に羅馬法皇庁日本駐劄使節を迎う。午後1時頭山満翁を其邸に訪い、米寿の祝詞を述べ

31日 午後1時与謝野晶子刀自を其邸に吊問。午後4時三會堂における日比野寛翁喜寿祝賀講演会に出席。「喜寿を祝して」と題し講演

多方面から集まる賛辞

戦争勃発直前に東條英機首相から宣戦の詔書添削を依頼されたかれは、戦時中は日本文学報国会会長、大日本言論報国会会

長、日本新聞協会会長の顕職に就くなど、まさに「大東亜戦争を戦う文化人の象徴的存在」であった。(中略)この蘇峰に対して、同時代の日本人から寄せられた評言は、いずれも温かいものであった。例えば、蘇峰は言論界の第一人者として国内の崇敬するところである。高齢であるが気力旺盛、史上空前の激しい現実を見つめる眼にも曇りはないと評された。その他にも小説家に転ずる以前の若き日の井上靖は、蘇峰が毎日新聞に連載する「近世日本国民史」を達意の美文と称え、翁の筆硯ますます健やかならんことを祈るのは、時局下国民すべての真摯な心情であろうと記していたし、開戦三周年に際して蘇峰のラジオ講演を聴いた齋藤茂吉は「この夕べ、心に迫る放逐は、小磯首相、山下大将、徳富蘇峰先生」の一首を詠んでいる。(澤田次郎『近代日本人のアメリカ観 日露戦争以後を中心に』1999年、185頁)

ライバル社への協力

蘇峰の行動は毎日社賓の枠を超え、勢い余って業界問題の世話役となる。まず新聞業界の難題解消に向かった。軍部は彼を大日本言論報国会会長などの名誉職に就ける

だけでなく、新聞業界の乱売競争や政府批判を統制するために積極的に利用した。しかし政府の道具ばかりではなかった。

1941年情報局では全国新聞1社化とする新聞合同案を提示した。これに対し朝日、毎日、読売は一致して猛反対した。反対の中心であった正力松太郎らは蘇峰に陳情した。「蘇峰は『新聞の存亡は三社の決意にあり……』と、正力らの抵抗を支援した」(高野静子『蘇峰への手紙—中江兆民から松岡洋右まで』2010、357頁)。「十一月八日、東條首相を訪問し、新聞統合問題について意見を具申。結局十二月十三日に新聞社の資本統合は回避された」(和田守年表)

2年後にこの時の正力へのしっぺ返しに憲兵側からあったらしい。『読売新聞八十年史』。

日米戦まだたけなわの昭和十八年七月末のある夜である。突如、憲兵が本社内の無電室を襲い、折から短波受信中の本社技術員が引致され、翌日はその責任者である欧米部長田中幸利が、さらにその翌日には同次長小林雄一が、それぞれ憲兵隊に喚問され、いずれも収容されるに至った。理由は、短波無線の無許可傍受というのであ

る。確かに短波無線の許可は受けていない。しかし、傍受した無線のコピーは常に情報局に提供されており、この傍受はいわば非公式ながら黙認の形式で実際上は許されていたのである。従って、朝日も東日もこの傍受をやっていた。にもかかわらず何等の措置をとられていない。ひとり本社にこの措置がとられたのであるから、これは、明らかに特別の意図があつての行為にほかならない(中略)。最初、本社では、引致された社員は間もなく帰されるであろう、しよせんいやがらせに過ぎまい、とみていたが、翌日になつても返されな。これは変だと感じだした。(中略)編集局長は「社長への当りが強いのだろうか、こつちから進んで社長があやまりに行けば済むでしょう」と勧めたので、正力社長もその気になつて直ちに憲兵隊を訪問した。(中略)「君が社長を辞めれば帰してやるよ……」という(中略)この日の朝、高橋副社長も憲兵隊に連行され、中満編集局長も取調べを受けたが、正力社長が夕刻に至つて帰宅を許されると、拘置中の本社員も共に全員釈放となり、さしものこの事件は一段落をつけた」(『読売新聞八十年史』453〜455頁)。

◆ 調査会だより ◆

メディア関係の調査・研究成果の出版を助成します

新聞通信調査会は、毎年、公益事業としてメディア関係の調査・研究成果の出版を助成する事業を実施しています。
2023年度の募集要項は以下の通りです。奮ってご応募ください。

- ◇対象作品▶メディアに関する未発表の原稿で、原則として既に完成されたものに限りです。
- ◇応募期間▶2023年4月1日～7月31日
- ◇応募作品の中から原則として対象作品1、2点を、外部専門家や調査会関係者から成る審査委員会が決定します。
- ◇問い合わせ先▶公益財団法人 新聞通信調査会
電話 03-3593-1084
e-mail chosakai@helen.ocn.ne.jp
詳しいことはHP (<https://chosakai.gr.jp>) の事業紹介中の出版補助の項目を参照ください。

● ボーン上田賞授賞式

国際報道で優れた業績を残した記者を表彰する2022年度のボーン・上田記念国際記者賞の授賞式が3月24日、日本プレスセンタービルの記者会見場で行われました。受賞した朝日新聞イスタンプール支局長の高野裕介記者と共同通信外信部の大熊雄一郎記者には弊社から賞状と記念品のブックエンド、万年筆が贈られました。

● 4月月例講演会のテーマは日銀総裁人事

新聞通信調査は4月7日（金）にプレスセンタービル9階の会見場で「日銀総裁人事を振り返る」との演題で時事通信社編集局総務

定価：150円／1年分1,500円（送料とも）
発行所：公益財団法人 新聞通信調査会
〒100-0011
東京都千代田区内幸町2-2-1 日本プレスセンタービル1階
☎03-3593-1081(代) / FAX 03-3593-1282
E-mail: chosakai@helen.ocn.ne.jp

当会は現在、役職員が在宅勤務をしているため、当面の間、メディア展望新規申し込み受け付けを中止しています。メディア展望は最新号も発行日当日より当会のホームページ (<https://www.chosakai.gr.jp/>) でご覧いただけます。

印刷所：株式会社 太平印刷社
ISSN 2187-2961 © 新聞通信調査会2023

兼解説委員の樋口卓也氏に講演していただきます。なお今回はコロナが収束の方向にあるため、試験的に事前登録不要、定員60人で開催します。ただし入室の際はマスク着用をお願いします。講演内容はメディア展望6月号に掲載する予定。

● 出版支援対象本の刊行

新聞通信調査会は2022年度の出版助成の対象となった東北大学大学院情報科学研究科特任助教・王楽氏の著作「満州国における宣撫活動のメディア史」をこのほど刊行しました。定価2200円。



訂正

3月号「新聞人の決断4」の13ページの主なオフレコ発言報道の表のうち、1項目と2項目の「1955年」を「1995年」にそれぞれ訂正します。

編集後記

■ 季節は春たけなわ。コロナ禍も終息したかに見え、ようやく以前の日常が戻ってきたかのような今日この頃です。今月号は、講演録や歴史物に加えて、外国の対日メディア世論調査結果などもあり、52ページのボリュームとなりました。気楽にお読みいただきたいと思います。

■ 外国の対日メディア世論調査は、年に一度、国内世論調査と同様の趣旨で行っているものですが、今回の特徴は、韓国の日本に対する好感度が過去最高となった点です。新聞でも取り上げられましたし、テレビ局からもワイドショーの特集に使いたいといった問い合わせが何件ありました。調査会としては、改善傾向にある日韓関係について、5月の月例講演のテーマとして取り上げようと考えています。

■ 野球のWBC（ワールド・ベースボール・クラシック）は大きな話題になりました。その中で日系のラズ・ヌートバー選手の人気盛り上がりもすごかった。話は違いますが、国分俊英氏の「日記で読む昭和史」で取り上げられたアメリカ国籍の日系2世「東京ローズ」の悲劇は、戦争中のこととはいえ、痛切な思いを抱かせます。
(倉沢草夫)